

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
① 【株式の総数】	20
② 【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	21
① 【発行済株式】	21
② 【自己株式等】	22
(9) 【ストックオプション制度の内容】	22

2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
	(2) 【監査報酬の内容等】	36
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	36
	② 【その他重要な報酬の内容】	36
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	36
	④ 【監査報酬の決定方針】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
	(1) 【連結財務諸表】	38
	① 【連結貸借対照表】	38
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	40
	【連結損益計算書】	40
	【連結包括利益計算書】	41
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	42
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	46
	【会計方針の変更】	48
	【表示方法の変更】	48
	【追加情報】	48
	【注記事項】	48
	【セグメント情報】	64
	【関連情報】	66
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	66
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	67
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	67
	【関連当事者情報】	67
	⑤ 【連結附属明細表】	69

【社債明細表】	69
【借入金等明細表】	69
【資産除去債務明細表】	69
(2) 【その他】	69
2 【財務諸表等】	70
(1) 【財務諸表】	70
① 【貸借対照表】	70
② 【損益計算書】	73
③ 【株主資本等変動計算書】	74
【重要な会計方針】	76
【会計方針の変更】	77
【表示方法の変更】	77
【追加情報】	77
【注記事項】	77
④ 【附属明細表】	85
【有価証券明細表】	85
【株式】	85
【その他】	85
【有形固定資産等明細表】	86
【引当金明細表】	87
【セグメント情報】	104
【関連情報】	104
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	104
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	105
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	105
【有価証券明細表】	107
【有形固定資産等明細表】	107
【借入金等明細表】	107
【引当金等明細表】	108
【資産除去債務明細表】	108
【セグメント情報】	124
【関連情報】	124
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	124
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	124
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	124
【関連当事者情報】	125
【有価証券明細表】	128
【株式】	128
【有形固定資産等明細表】	129

【借入金等明細表】	130
【引当金明細表】	130
【資産除去債務明細表】	130
(2) 【主な資産及び負債の内容】	131
(3) 【その他】	135
【セグメント情報】	157
【関連情報】	157
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	157
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	157
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	157
【有価証券明細表】	161
【有形固定資産明細表】	162
【借入金等明細表】	164
【引当金明細表】	165
【資産除去債務明細表】	165
【注記事項】	174
【セグメント情報】	186
【関連情報】	187
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	188
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	188
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	188
【有形固定資産等明細表】	193
【借入金等明細表】	195
【引当金明細表】	196
【資産除去債務明細表】	196
第6 【提出会社の株式事務の概要】	197
第7 【提出会社の参考情報】	198
1 【提出会社の親会社等の情報】	198
2 【その他の参考情報】	198
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	199
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三菱食品株式会社 （旧会社名 株式会社菱食）
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd. （旧英訳名 RYOSHOKU LIMITED） （注）平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成23年7月1日をもって当社商号を「株式会社菱食（英訳名 RYOSHOKU LIMITED）」から「三菱食品株式会社（英訳名Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.）」に変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 （愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地） 三菱食品株式会社 関西支社 （大阪府豊中市少路一丁目10番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	1,399,346	1,402,308	1,384,750	1,838,343	2,151,941
経常利益 (百万円)	6,888	8,276	11,052	15,681	19,795
当期純利益 (百万円)	2,681	3,525	4,741	7,162	12,282
包括利益 (百万円)	—	—	—	7,020	13,971
純資産額 (百万円)	72,354	72,064	75,640	81,070	109,129
総資産額 (百万円)	441,245	426,426	426,291	375,732	589,384
1株当たり純資産額 (円)	1,634.48	1,646.29	1,728.62	1,857.72	1,880.07
1株当たり当期純利益 (円)	62.02	81.75	110.31	166.65	232.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	16.6	17.4	21.2	18.2
自己資本利益率 (%)	3.7	5.0	6.5	9.3	13.1
株価収益率 (倍)	35.6	27.5	22.0	10.5	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,993	8,291	9,542	6,209	27,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,388	△4,078	△2,455	△2,240	88
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,837	△1,339	△1,317	△3,267	△8,145
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	32,939	35,813	41,582	42,283	61,434
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,926 〔1,215〕	4,661 〔1,173〕	4,516 〔1,445〕	4,369 〔1,613〕	5,867 〔2,422〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	1,042,847	1,055,677	1,078,626	1,341,571	1,510,966
経常利益 (百万円)	6,642	6,952	8,341	10,187	13,428
当期純利益 (百万円)	2,602	1,377	2,336	3,549	10,365
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	43,958,650	43,958,650	43,958,650	43,958,650	58,125,490
純資産額 (百万円)	73,352	71,857	73,040	74,993	99,147
総資産額 (百万円)	385,201	380,131	381,747	336,742	486,652
1株当たり純資産額 (円)	1,706.03	1,671.81	1,699.39	1,745.04	1,735.13
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	30.00	30.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.20	31.95	54.35	82.59	196.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	18.9	19.1	22.3	20.4
自己資本利益率 (%)	3.5	1.9	3.2	4.8	11.9
株価収益率 (倍)	36.6	70.3	44.7	21.1	10.8
配当性向 (%)	36.54	68.86	55.20	36.32	20.37
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,400 〔200〕	2,377 〔165〕	2,377 〔152〕	2,327 〔127〕	3,545 〔150〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

2 【沿革】

大正14年 3 月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金 5 万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役員等にて譲受け。
昭和29年 9 月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金 1 億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和54年 8 月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金 5 億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金 1 億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を株式会社菱食に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年 5 月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
平成元年 6 月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成 3 年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成 4 年 1 月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成 4 年 1 月	株式取得により四国ケンショー株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
平成 7 年 6 月	株式会社リョーカジャパンを設立(現・連結子会社)。
平成 7 年 7 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 9 年 6 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年 6 月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社((旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成14年 1 月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成15年 1 月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年 1 月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフフードサービスに変更。
平成17年 3 月	株式会社R J オグラを設立(現・連結子会社)。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社 株式会社新潟リョーシヨク)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフフードサービスが合併。
平成22年 8 月	株式取得によりトーション株式会社(現・連結子会社 株式会社リョーシヨクペットケア)を子会社化。
平成23年 7 月	「株式会社菱食」から「三菱食品株式会社」に社名変更。
平成23年 7 月	株式交換により明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを完全子会社化。
平成23年 7 月	当社と株式会社リョーシヨクリカーが合併。
平成23年10月	当社と明治屋商事株式会社が合併。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社35社、関連会社4社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

(2) 低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

(3) 酒類事業

当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。

(4) 菓子事業

当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

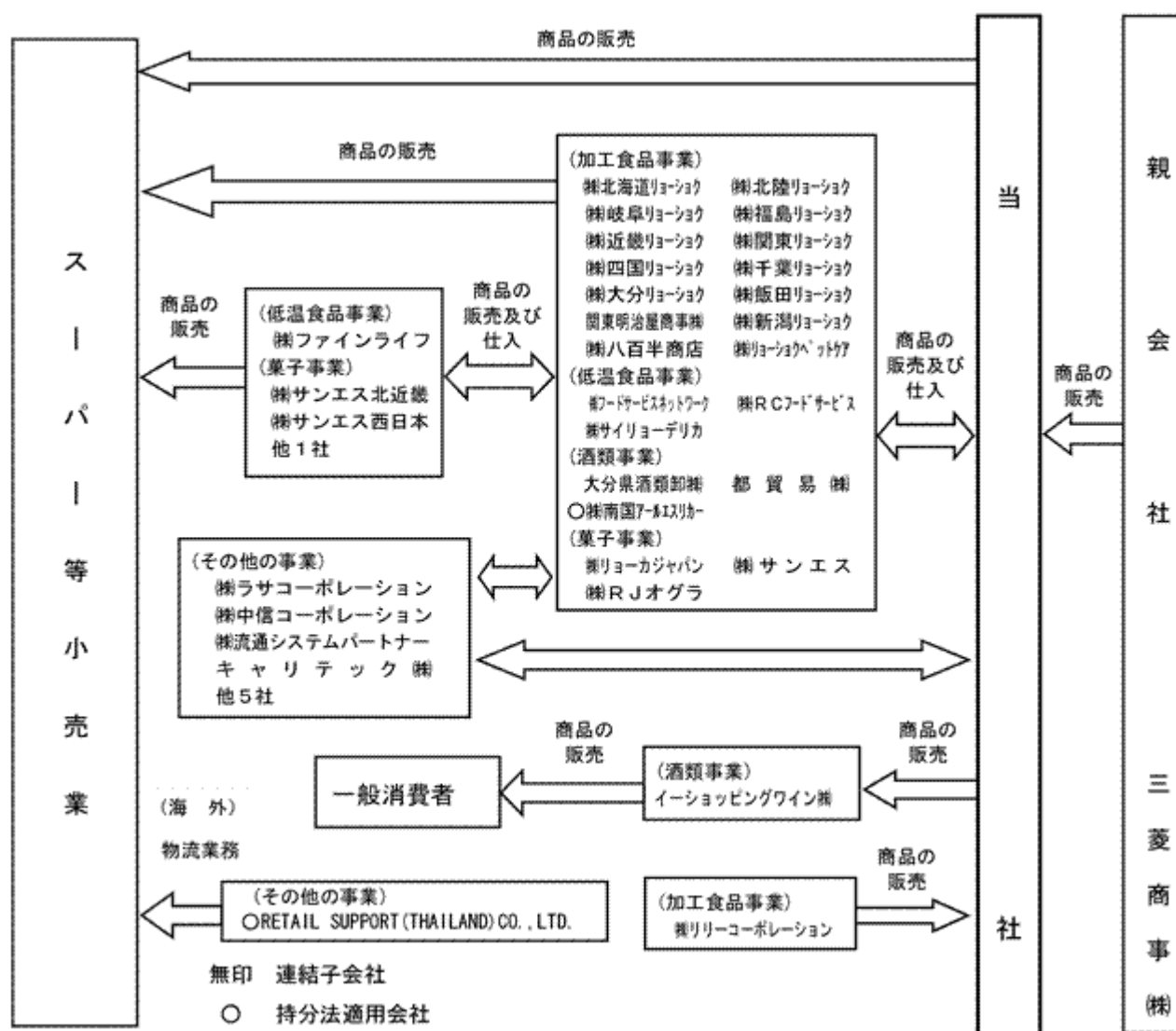
(5) その他の事業

子会社及び関連会社は、不動産管理事業及び物流事業等を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(平成24年 3 月31日現在)



4【関係会社の状況】

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(親会社) 三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	—	61.62 (0.00)	—	—	当社は商品を 購入	—
(連結子会社) (株)北海道リョーショク	北海道旭川市	100	食品卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	当社は事務所を 賃貸
(株)R J オグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
(株)福島リョーショク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	100.00	—	—	3	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
(株)関東リョーショク	栃木県芳賀郡	100	〃	100.00	—	2	7	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
(株)サイリョーデリカ	埼玉県所沢市	100	惣菜等食品加 工	77.00	—	—	3	当社は商品を 販売及び購入	—
(株)千葉リョーショク	千葉県千葉市	50	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—
(株)新潟リョーショク	新潟県新潟市	300	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—
関東明治屋商事(株)	群馬県前橋市	20	〃	100.00	—	—	2	当社は商品を 販売	—
(株)八百半商店	群馬県 みどり市	95	〃	100.00	—	—	2	当社は商品を 販売	—
(株)サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売	100.00	—	1	1	当社は商品を 販売及び購入	—
(株)フードサービスネッ トワーク	東京都中央区	2,000	低温食品・フ ードサービス 卸売	100.00	—	1	2	当社は商品を 販売及び購入	—
(株)ファインライフ	〃	10	〃	— (80.00)	—	—	2	当社は商品を 購入	—
都貿易(株)	東京都江東区	16	酒類卸売	100.00	—	2	1	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所を 賃貸
キャリテック(株)	東京都大田区	100	物流運営業	90.00	—	3	1	当社は物流業務 を委託	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
(株)ラサコーポレーシ ョン	〃	100	不動産管理 物流機器賃貸	100.00	—	—	5	当社に建物及び 物流機器を賃貸	当社に事務所・ 倉庫・社員寮を 賃貸
(株)リョーカジャパン	〃	400	菓子卸売	100.00	—	1	5	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
(株)流通システムパート ナー	〃	100	物流機器賃貸	51.00	—	1	2	当社に物流機器 を賃貸	当社は事務所を 賃貸
(株)ベストロジスティク スパートナーズ	〃	100	物流コンサル ティング	60.00	—	—	—	当社は物流コン サルティング業 務を委託	当社は事務所を 賃貸
(株)リリーコーポレーシ ョン	〃	50	食品卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 購入	当社は事務所を 賃貸
イー・ショッピング・ ワイン(株)	〃	65	ワインの 通信販売	62.39	—	1	2	当社は商品を 販売	当社は事務所を 賃貸
(株)リョーショクペッ トケア	神奈川県 横浜市	100	食品卸売	100.00	—	1	4	当社は商品を 販売	—
(株)中信コーポレーシ ョン	長野県塩尻市	90	不動産管理	96.41	—	1	3	当社に建物を 賃貸	当社に事務所・ 倉庫を賃貸

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
						役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(株)飯田リョーショク	長野県 下伊那郡	100	食品卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	—
(株)岐阜リョーショク	岐阜県 各務原市	60	〃	90.00	—	—	4	当社は商品を 販売	—
(株)北陸リョーショク	石川県金沢市	100	〃	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
(株)近畿リョーショク	京都府 福知山市	83	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—
(株)サンエス北近畿	〃	30	菓子卸売	— (100.00)	—	—	—	—	—
(株)RCフードサービス	徳島県徳島市	100	低温食品・フ ードサービス 卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	—
(株)四国リョーショク	高知県高知市	100	食品卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
(株)サンエス西日本	山口県下松市	96	菓子卸売	— (78.51)	—	—	—	—	—
(株)大分リョーショク	大分県大分市	50	食品卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	—
大分県酒類卸(株)	〃	330	酒類卸売	52.71	—	—	3	当社は商品を 販売	—
(持分法適用関連会社) (株)南国アールエスリカ ー	鹿児島県 鹿児島市	50	酒類卸売	34.00	—	—	2	当社は商品を 販売	—
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・ バンコク	Baht 43,000 千	物流運営業	49.00	—	1	1	—	—

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2. 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。

3. (株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークは特定子会社に該当します。

4. 三菱商事(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5. (株)フードサービスネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

損益情報等については、「第5 経理の状況 2 財務情報等 (3) その他(株式会社フードサービスネットワーク)」をご参照ください。

6. (株)サンエス、(株)フードサービスネットワーク及び(株)リョーカジャパンは、平成24年4月1日に、当社を存続会社とする吸収合併を行っています。

7. (株)ベストロジスティクスパートナーズは、平成24年3月の臨時株主総会において解散の決議をし、現在清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（名）
加工食品事業	1,761 (244)
低温食品事業	1,180 (357)
酒類事業	897 (15)
菓子事業	844 (518)
その他の事業	315 (1,279)
全社（共通）	870 (9)
合計	5,867 (2,422)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（155時間／月換算）であります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,498名増加した主な要因は、平成23年7月1日の株式交換に伴う連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,545 (150)	38.4	14.6	5,887,315

セグメントの名称	従業員数（名）
加工食品事業	1,095 (73)
低温食品事業	828 (54)
酒類事業	751 (14)
菓子事業	1 (－)
その他の事業	－ (－)
全社（共通）	870 (9)
合計	3,545 (150)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（155時間／月換算）であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ1,218名増加した主な要因は、㈱リョーショクリカー及び明治屋商事㈱との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に「三菱食品労働組合」（組合員数2,240名）、(株)フードサービスネットワークに「UIゼンセン同盟 エフエヌユニオン」（組合員数134名）、大分県酒類卸(株)に「大分県酒類卸労働組合」（組合員数109名）が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧や震災復興需要に伴い、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、欧州の財政危機に伴う円高の長期化や株式市場の低迷、タイの洪水の影響等もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、震災による自粛ムードの高まりなどから内食傾向が広がる一方、生活者の節約志向から商品の低価格化が継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「食のライフラインを守り、生活者を支える」という食品流通業の使命を再認識し、グループ一丸となって被災地における商品供給体制の復旧に取り組んでまいりました。また、震災後の生活者の消費行動変化に的確に対応すべく、引き続きライフスタイルマーケティングを推進し、あわせて、ローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社は昨年7月1日に明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを株式交換により子会社化し、10月1日に明治屋商事株式会社を、本年4月1日に株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを吸収合併いたしました。当社グループは本経営統合のシナジーを生かし、中間流通基盤の一層の強化、食に関わる機能の垂直・水平展開、海外市場への事業拡大等を目指し、食品産業の発展に取り組んでまいります。

本株式交換による子会社化により、当連結会計年度の業績には統合各社の9ヶ月分の実績が含まれております。この結果、売上高につきましては、2兆1,519億41百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は181億96百万円、経常利益は197億95百万円となりました。当期純利益は、経営統合関連費用や減損損失などの特別損失の計上、また、明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減等により、122億82百万円となりました。

なお、平成23年3月期は決算期を12月決算から3月決算へ変更したことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年増減比率は記載しておりません。

① 加工食品事業

震災後の内食化傾向や備蓄需要から調味料類や飲料類が好調に推移いたしました。また、第2四半期連結会計期間より、明治屋商事(株)等が新規連結子会社となったことにより、各社の取引が加算されております。

当連結会計年度における売上高は7,564億27百万円、営業利益は66億24百万円となりました。

② 低温食品事業

震災後の内食化傾向から冷凍・チルド類が好調に推移いたしました。また、第2四半期連結会計期間より、(株)フードサービスネットワーク等が新規連結子会社となったことにより、各社の取引が加算されております。

当連結会計年度における売上高は7,789億83百万円、営業利益は81億61百万円となりました。

③ 酒類事業

震災による自粛や低価格化の影響から厳しい事業環境となりました。第2四半期連結会計期間より、明治屋商事(株)等が新規連結子会社となったことにより、各社の取引が加算されております。

当連結会計年度における売上高は4,180億90百万円、営業利益は5億52百万円となりました。

④ 菓子事業

内食化傾向は菓子類の販売にも好影響を与えました。また、第2四半期連結会計期間より、(株)サンエス等が新規連結子会社となったことにより、各社の取引が加算されております。

当連結会計年度における売上高は1,962億59百万円、営業利益は23億58百万円となりました。

⑤ その他

その他には、不動産管理事業、物流関連事業が含まれており、売上高は21億81百万円、営業利益は10億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,209	27,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,240	88
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,267	△8,145
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	701	19,150
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,283	61,434

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による増加等により、前連結会計年度末に比べ191億50百万円増加し、当連結会計年度末には、614億34百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、272億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、88百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、81億45百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
加工食品事業	684,511
低温食品事業	706,637
酒類事業	402,681
菓子事業	177,442
その他の事業	1,771
合計	1,973,044

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっており
ますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
加工食品事業	756,427
低温食品事業	778,983
酒類事業	418,090
菓子事業	196,259
その他の事業	2,181
合計	2,151,941

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっており
ますので、対前期増減比率は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、国内においては震災復興需要の拡大による景気回復が見込まれるものの、エネルギー価格の高騰や欧州の財政危機問題等から、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。

食品流通業界におきましては、少子高齢化や女性の社会進出、単身世帯の増加によるライフスタイルの変化、さらには震災後の生活者の意識の変化に伴い、マーケットの多様化が進んでおります。

当社グループは、このような状況に直面する取引先様の様々なニーズに対しワンストップで対応する体制を整え、提案力や課題解決力を向上させることで、取引の拡大・深耕を図ってまいります。さらに、従来の事業領域を超え、新規分野への進出により事業の拡大を図ってまいります。

また、物流拠点の統廃合等、さらなる合理化を推進し、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社の吸収合併

(1) 明治屋商事株式会社との合併

当社は、平成23年8月17日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ100%子会社である明治屋商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 企業結合等関係」に記載しております。

(2) 株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの合併

当社は、平成24年2月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ100%子会社である株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを吸収合併することを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,136億52百万円増加し5,893億84百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べ1,823億62百万円増加し4,567億7百万円（構成比77.5%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ312億89百万円増加し1,326億76百万円（構成比22.5%）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、平成23年7月1日の株式交換による連結子会社の増加に伴い、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の増加の主な要因は、連結子会社の増加に伴い、土地、建物等有形固定資産が増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,855億92百万円増加し4,802億54百万円（構成比81.5%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べ1,793億13百万円増加し4,579億70百万円（構成比77.7%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ62億78百万円増加し222億84百万円（構成比3.8%）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、連結子会社の増加に伴い、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、連結子会社の増加に伴い、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ280億59百万円増加し1,091億29百万円（構成比18.5%）となりました。

増加の主な要因は、新株発行により資本剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ22円35銭増加し1,880円7銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.2%から18.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,135億98百万円増加し2兆1,519億41百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度は決算期の変更に伴う15ヶ月の変則決算でありましたが、平成23年7月1日付の株式交換による明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの子会社化により、統合各社の9ヶ月分の売上が含まれていること、また、震災後の内食化傾向から加工食品、低温食品が好調に推移したことであります。

② 売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、前連結会計年度に比べ280億36百万円増加し1,792億2百万円となりました。その主な要因は、売

上高の増加に加え、売上総利益率の高い低温食品事業が拡大したことであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ242億91百万円増加し1,610億6百万円となりました。売上高の増加及び低温食品事業の拡大に伴う運賃保管料の増加等によるものであります。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ37億44百万円増加し181億96百万円となり、営業利益率につきましても改善いたしました。

④ 特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べ5億89百万円減少し3億75百万円に、特別損失が12億45百万円減少し41億28百万円となりました。

特別損益の主な増減要因は、経営統合関連費用が増加したものの、前連結会計年度において発生した減損損失及び東日本大震災による災害損失が減少したことによるものであります。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益につきましては、明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減等もあり、前連結会計年度に比べ51億20百万円増加の122億82百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の166円65銭に対し当連結会計年度は232円70銭となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「中期経営計画2015」における目標達成に向け、既存の事業領域においては、経営統合により拡充されたフルライン体制やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要及び財政政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、有価証券に含まれる譲渡性預金及び三菱商事金融子会社との貸付運用等による短期貸付金を含めた手元資金を614億34百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額の資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達は可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品流通業界を取り巻く環境は、食料資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、「中期経営計画2015」における基本方針として「食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支える」ことを掲げております。この基本方針の下、「取引先様の課題解決を通して、食のバリューチェーンを構築し、流通の『最適解』を提供する企業へ進化を遂げる」という目標を掲げ、この実現に向け戦略を実行してまいります。

当社グループは、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は55億94百万円であります。

主な内容は、提出会社における西関東S D C等に対する設備投資25億円31百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・関東第一支社・ 関東第二支社・低温関東支社 (東京都大田区)	事務所	166	0	— (—)	285	101	553	1,273 (38)
酒類関東支社 (東京都江東区)	事務所	671	0	771 (2,815)	2	24	1,470	244 (5)
中四国支社 (広島市西区)	事務所	132	2	461 (4,363)	17	1	615	74 (13)
北海道R D C (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	706	40	862 (26,817)	45	2	1,657	29 (1)
東北R D C (宮城県柴田郡柴田町)	事務所及び物流センター	246	16	426 (14,837) [31]	73	4	767	8 (—)
東海R D C (岐阜県羽島市)	事務所及び物流センター	479	13	— [25,189]	16	4	514	13 (6)
近畿R D C (兵庫県加東市南山町)	事務所及び物流センター	393	82	1,217 (18,443)	18	4	1,715	6 (1)
中国フルラインR D C (岡山県都窪郡早島町)	事務所及び物流センター	290	12	655 (12,803)	4	3	966	23 (—)
九州フルラインR D C (福岡県宮若市)	事務所及び物流センター	635	3	580 (34,825)	3	3	1,226	8 (—)
道央S D C (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	453	5	467 (16,528)	20	0	948	2 (—)
盛岡西D C (岩手県岩手郡滝沢村)	事務所及び物流センター	227	0	320 (13,689)	17	0	566	2 (—)
南東北S D C・仙台南D C (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	555	3	423 (14,002)	9	1	994	3 (1)
宮城D C (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	471	10	1,029 (21,962)	65	4	1,580	8 (—)
福島D C (福島県二本松市)	事務所及び物流センター	440	7	356 (22,262)	42	5	851	11 (—)
埼玉杉戸酒類D C (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	事務所及び物流センター	222	—	590 (11,622)	1	0	814	1 (—)
埼玉坂戸酒類D C (埼玉県坂戸市)	事務所及び物流センター	267	—	606 (11,570)	1	0	876	10 (—)
松戸S D C (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	204	42	— [20,218]	649	11	908	8 (—)
八王子南大沢低温D C (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	679	48	— [45,284]	526	4	1,259	7 (4)
横浜シーサイドD C・ 湘南チルド食品D C (横浜市金沢区)	事務所及び物流センター	731	13	— [26,846]	18	14	777	21 (7)
愛川S D C (神奈川県愛甲郡愛川町)	事務所及び物流センター	902	9	1,361 (19,584)	3	14	2,290	7 (3)
沼津加食D C・沼津酒類D C (静岡県沼津市)	事務所及び物流センター	262	2	590 (11,923)	18	2	875	13 (—)
大阪S D C (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	468	8	993 (7,891)	19	1	1,491	3 (—)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
常吉DC (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	433	12	1,253 (10,294)	5	1	1,706	6 (5)
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	事務所及び物流センター	928	28	1,487 (51,617)	3	2	2,449	5 (1)
小倉DC (北九州市小倉南区)	事務所及び物流センター	232	4	504 (6,664)	8	1	750	21 (3)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段（ ）書きは、臨時従業員数（外書）であります。
3. 面積の〔 〕書きは、賃借中のものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
本社・関東第一支社・ 関東第二支社・低温関東支社 (東京都大田区)	事務所	—	—	年間賃借料 830百万円	—
川口SDC (埼玉県川口市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 319百万円	—
埼京SDC (千葉県野田市)	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 152百万円	768百万円
城東DC (千葉県野田市)	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 140百万円	712百万円
松戸SDC (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 424百万円	—
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 487百万円	—
横浜大黒SDC (横浜市鶴見区)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 397百万円	—
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 225百万円	—
魚崎浜SDC (神戸市東灘区)	事務所及び物流センター 倉庫内荷役設備	— 一式	— 10年	年間賃借料 411百万円 年間リース料 342百万円	— 733百万円
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 141百万円	558百万円
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 139百万円	701百万円

6. 金額には消費税等は含まれておりません。
7. 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	計	
(株)ラサコーポ レーション	本社 (東京都大田区)	その他の事業	賃貸事務所及 び倉庫内荷役 設備	2,055	2,144	4,051 (110,367)	3	14	8,269	37 (－)
(株)サンエス	本社 (東京都足立区) ほか16ヶ所	菓子事業	事務所及び物 流センター	2,498	－	5,823 (122,196)	15	34	8,372	526 (456)
(株)フードサー ビスネットワ ーク	本社 (東京都中央区) ほか10ヶ所	低温食品事業	事務所及び物 流センター	5,230	593	1,558 (22,264)	－	276	7,658	255 (209)
(株)福島リョー ショク	本社 (福島県岩瀬郡 鏡石町) ほか1ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	346	23	283 (23,350)	11	0	665	34 (66)
(株)関東リョー ショク	本社 (栃木県芳賀郡 芳賀町) ほか5ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	178	8	632 (13,224)	82	2	905	169 (15)
(株)新潟リョー ショク	本社 (新潟県新潟市) ほか4ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	500	14	862 (35,082)	28	8	1,415	116 (27)
(株)中信コーポ レーション	本社 (長野県塩尻市)	その他の事業	賃貸事務所及 び物流センタ ー	320	0	922 (21,797)	－	0	1,244	－ (－)
(株)サンエス西 日本	本社 (山口県下松市) ほか4ヶ所	菓子事業	事務所及び物 流センター	311	－	844 (30,101)	30	4	1,191	69 (37)
大分県酒類卸 (株)	本社 (大分県大分市) ほか9ヶ所	酒類事業	事務所及び物 流センター	323	7	930 (46,281)	74	1	1,338	125 (1)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段（ ）書きは、臨時従業員数（外書）であります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

該当事項はありません。

② 国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

- 1【株式等の状況】
(1)【株式の総数等】
①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

- (2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。
- (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日	14,166,840	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(注) 明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株の発行によるものであります。
明治屋商事株式会社の株式1株に対し当社の株式8.058株を割当交付
株式会社サンエスの株式1株に対し当社の株式0.165株を割当交付
株式会社フードサービスネットワークの株式1株に対し当社の株式107.439株を割当交付

- (6)【所有者別状況】
(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	31	208	115	－	3,950	4,336	－
所有株式数（単元）	－	41,905	1,475	477,786	12,458	－	47,333	580,957	29,790
所有株式数の割合（％）	－	7.21	0.25	82.24	2.15	－	8.15	100.00	－

(注) 1. 自己株式984,053株は「個人その他」に9,840単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく984,053株であります。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 - 1	35,196	60.55
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 丁目 1 9 - 2 0	1,154	1.98
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 2	805	1.38
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 丁目 1 5 - 1	800	1.37
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島 4 丁目 1 - 1	800	1.37
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲 3 丁目 2 - 2 0	683	1.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川 2 丁目 1 0 - 1	680	1.16
サントリービヤ&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 - 3	669	1.15
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 - 7	600	1.03
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地 6 丁目 4 - 1 0	598	1.03
計	—	41,987	72.23

(注) 上記のほか、自己株式が984千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 984,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,111,700	571,117	同上
単元未満株式	普通株式 29,790	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	58,125,490	—	—
総株主の議決権	—	571,117	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権 2 個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成24年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六 丁目1番1号	984,000	—	984,000	1.69
計	—	984,000	—	984,000	1.69

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年7月22日)での決議状況(注)	7	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成23年7月1日付の株式会社サンエスとの株式交換により生じた1株未満の端数株を合計した株式を自己株式として取得したものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	328	0
当期間における取得自己株式	67	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求）	—	—	—	—
保有自己株式数	984,053	—	984,120	—

- (注) 1. その他（単元未満株式の買増請求）の当期間については、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。
2. 平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数については含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。

期末配当金につきましては1株当たり25円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり10円増配の40円となります。

このたび策定いたしました「中期経営計画2015」において、具体的な配当方針として、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成23年11月4日 取締役会決議	857	15
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,428	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	2,990	2,510	2,645	2,515	2,240
最低（円）	1,963	1,200	1,771	1,460	1,607

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．平成22年度は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	2,226	1,935	2,085	2,202	2,180	2,168
最低（円）	1,735	1,731	1,851	2,019	2,050	2,062

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 役会長		中 野 勘 治	昭和14年7月7日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月 平成23年6月	日本冷蔵(株)入社 (株)ニチレイ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務取締役退任 (株)ユキワ代表取締役社長 (株)アールワイフードサービス代表 取締役社長 当社代表取締役(兼)副社長執行 役員・営業管掌役員 当社代表取締役(兼)副社長執行 役員・営業管掌役員・COO 当社代表取締役社長 当社代表取締役役会長(現任)	(注) 3	18
代表取締役 役社長	CEO	井 上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月	三菱商事(株)入社 同社食品本部長 同社執行役員食品本部長 同社常務執行役員生活産業グルー プCOO 当社取締役 三菱商事(株)代表取締役(兼)常務 執行役員生活産業グループCEO 同社代表取締役(兼)副社長執行 役員 当社取締役退任 三菱商事(株)常任顧問 当社常任顧問 三菱商事(株)常任顧問退任 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長・CEO(現 任)	(注) 3	1
取締役 専務執行 役員	加食事業本部 長	中 嶋 隆 夫	昭和17年10月5日生	平成6年12月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年4月 平成23年7月	当社入社 当社取締役・福岡支社長 当社常務取締役・九州支社長 当社常務取締役退任 当社常務執行役員・九州エリア代 表(兼)九州支社長 当社取締役(兼)常務執行役員・ 九州エリア代表(兼)九州支社長 当社取締役(兼)専務執行役員・ 加食営業統括(兼)加食商品本部 長(兼)流通本部長 当社取締役(兼)副社長執行役 員・加食営業統括 当社取締役(兼)副社長執行役 員・営業管掌(兼)加食営業統括 当社取締役(兼)専務執行役員・ 加食事業本部長(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員	低温事業本部長	今 村 忠 如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年7月 平成24年4月	三菱商事(株)入社 同社水産部長 同社食品本部鮪ユニットマネージャー (株)マルイチ産商代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 明治屋商事(株)顧問 同社代表取締役社長 当社取締役(兼)専務執行役員・総合企画本部長 当社取締役(兼)専務執行役員・低温事業本部長(現任)	(注) 3	0
取締役常務執行役員	職能部門担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員	西 岡 良 三	昭和23年12月15日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年1月 平成21年3月 平成23年7月 平成24年4月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)生活産業管理部長 当社監査役 当社監査役退任 (株)サンエス代表取締役副社長 (株)サンエス代表取締役副社長退任 当社取締役(兼)専務執行役員・職能統括(兼)コンプライアンス担当役員 当社取締役(兼)常務執行役員・職能管掌(兼)コンプライアンス担当役員 当社取締役(兼)常務執行役員・職能部門担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員(現任)	(注) 3	0
取締役常務執行役員	菓子事業本部長	島 田 美 幸	昭和24年2月19日生	昭和46年3月 昭和62年11月 平成2年2月 平成4年3月 平成13年2月 平成16年4月 平成23年7月	(株)サンエス入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(兼)常務執行役員・菓子事業本部長(現任)	(注) 3	45
取締役		森 山 透	昭和29年8月9日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 同社食品本部水産ユニットマネージャー 同社中部支社生活産業部長 (株)ローソン執行役員 同社取締役(兼)専務執行役員 三菱商事(株)執行役員 同社執行役員生活産業グループCEO補佐(次世代事業開発担当) 同社常務執行役員生活産業グループCOO 同社常務執行役員生活産業グループCEO(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川 口 和 哉	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱商事(株)入社 同社金属グループコントローラー 同社機械グループコントローラー 同社機械グループ管理部長 同社コーポレート部門付 当社監査役[常勤] (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		國 分 正 道	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成18年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年3月	北洋商事(株)入社 当社経営・システム本部経営企画 室長 当社取締役・経営・システム本部 長 当社取締役退任 当社執行役員・経営・システム本 部長 当社執行役員・社長室長 当社執行役員・管理本部副本部長 当社執行役員・管理本部副本部長 (兼) 総務部長 当社監査役[常勤] (現任)	(注) 5	5
監査役		樋 口 一 夫	昭和23年5月12日生	昭和53年4月 昭和58年4月 平成23年6月	弁護士登録 金子・樋口法律事務所 パートナ ー (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役		増 一 行	昭和34年2月19日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 同社エネルギー事業グループコン トローラー 同社業務改革・内部統制推進部長 同社コーポレート部門管理部長 同社生活産業グループ管理部長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計							76

- (注) 1. 取締役の森山透氏は社外取締役であります。
2. 監査役の川口和哉、樋口一夫、増一行の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の川口和哉氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の國分正道氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の樋口一夫、増一行の2氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支えることを基本方針とし、法令を遵守し、経営の透明性・健全性・効率性を追及することにより、持続的な企業価値の向上を図ることが、株主の皆様や取引先様等すべてのステークホルダーの利益の最大化につながるものと考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の業務執行の監視・監督及び監査を行っております

取締役会は取締役7名で構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令に定める又は経営上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の報告を行い、取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役に社外取締役1名が含まれており取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見を述べるほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

監査役につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会等重要会議に出席し取締役の業務執行を監査するほか、定期的な監査役会開催による情報共有や内部監査への立会い等幅広く経営を監視する体制をとっております。また、代表取締役と定期的な意見交換、取締役・執行役員・その他使用人から業務執行の状況の聴取など、業務執行に対する監査役の監査機能を十分果たせる体制を構築しております。

当社は迅速な経営意思決定が行われるよう、取締役社長を議長とした役付執行役員で構成する経営会議を毎月2回開催し、重要な業務執行に関する事項の審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する経営意思を決定しておりますが、取締役会決議事項については、経営会議決定後、取締役会の審議を経て決定しております。

また、当社は、業務執行を行う役員の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化・効率化を図っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、社外取締役1名と社外監査役3名により業務執行の監視・監督及び監査機能が十分に機能しており、透明性の高い企業経営の管理・統制が確保されていることから、当該体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

ア 内部統制システムの状況

内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置しております。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づけております。

当社が定めている内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備に関する基本方針

当社は、内部統制システム（業務の適正確保体制）を整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、平成18年5月12日開催の取締役会において以下の基本方針を決定（平成21年7月21日開催の取締役会にて「財務報告の適正性を確保するための体制」を追加）し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と卸機能のさらなる拡充と業績の向上に努めるものであります。本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

○ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置する。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づける。
- ・ 当社は、企業理念を着実に遂行することを目的とし、遵守、留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的として「コンプライアンス行動指針」を制定、同指針に基づき「コンプライアンス委員会」を設置する。

- ・ 法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、社内及び社外（顧問弁護士）に設置する相談窓口に報告を行う。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
- ・ 監査室は、業務執行部門から独立するものとし、当社における業務活動の適正性及び効率性につき監視を行う。
- ・ 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これらを閲覧できる体制を構築する。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法等を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。
 - ・ 有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。
 - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規程、業務分掌規程及び職務権限規程等においてそれぞれの執行手続の詳細について定める。
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 当社及び企業グループ各社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、グループ各社間での内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。
- 財務報告の適正性を確保するための体制
 - 当社企業グループの財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。
- 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
 - ・ 取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。
- 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
 - ・ 監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
 - ・ 監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
 - ・ 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。
 - ・ 取締役は、監査役の職務の遂行に当たり、監査役が、必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにする等、監査環境の整備に努める。

b コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）

当社では、企業理念を着実に遂行することを基本とし、同遂行にあたり、遵守、あるいは留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定、さらにグループ研修の一環として「コンプライアンス啓蒙研修」を実施する等、役職員一人ひとりに対し、企業理念・コンプライアンスの重要性を周知徹底いたしております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの遂行、監督の体制を整備するとともに、危機管理対応として、危機発生時には予め決められたブロックごとに「危機管理対策本部」を直ちに立上げ、同本部が「コンプライアンス委員会」と密接な連絡をとり、危機に対し迅速な対応を行う体制をとっております。

c ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各部室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。

d 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

e 環境対応

当社は中間流通を担うために、全国に物流センター網を構築し、活動しておりますが、企業としての社会的責任の一環として環境対応も重要な経営課題として捉え、その具体的な対応として環境対応の国際標準規格であるISO14001環境マネジメントシステムの構築を行い、厳正な審査の下、平成11年7月に業界で初めて認証を取得いたしました。その後、認証の取得範囲を当社で管理できる事業所及びグループ会社に展開し、環境対応を行っております。

今後、新たなグループ会社及び新設事業所に拡大し、グループ全体で環境対応を推進してまいります。

f リスク管理体制

当社グループを取り巻く環境変化や企業の社会的責任への対応強化等の観点から、グループ共通の連結リスク管理体制を構築するため「コンプライアンス・法務部」及び「リスクマネジメント部」を設置しております。

また、「リスクマネジメント委員会」を設置、あわせて「リスク管理規程」を制定し、食品業界を巡る環境変化において、信用リスクをはじめとする様々な企業リスクに対する管理強化を図っております。法務関連リスクについては、経営上の重要リスクと捉え、問題となる情報・事実の適確且つ迅速な把握と、首尾一貫した姿勢による対応策の早期実行が可能な体制を構築すべく、「取引において遵守すべき事項」「クレーム・訴訟等のトラブル発生時の管理対応」等の法務関連リスクについて「リーガルリスク管理規程」を制定しております。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

二、責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役樋口一夫氏との間に、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないとき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うこととしております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

イ. 内部監査

内部監査につきましては監査部（18名）が担当し、社長直轄、かつ、他部門から独立した部門として組織されています。また、監査部は社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

ロ. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の監査役は、常勤の社外監査役1名と社内出身の常勤監査役1名及び様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する非常勤の社外監査役2名で構成されています。常勤監査役及び社外監査役1名は、経理業務の経験を重ねており、また、非常勤の社外監査役2名は、それぞれ、内部統制推進担当経験者、弁護士であり、いずれも財務及び会計のみならず、様々な分野において相当程度の知見を有しております。

ハ. 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

（指定有限責任社員 業務執行社員） 日下靖規氏、山田 円氏

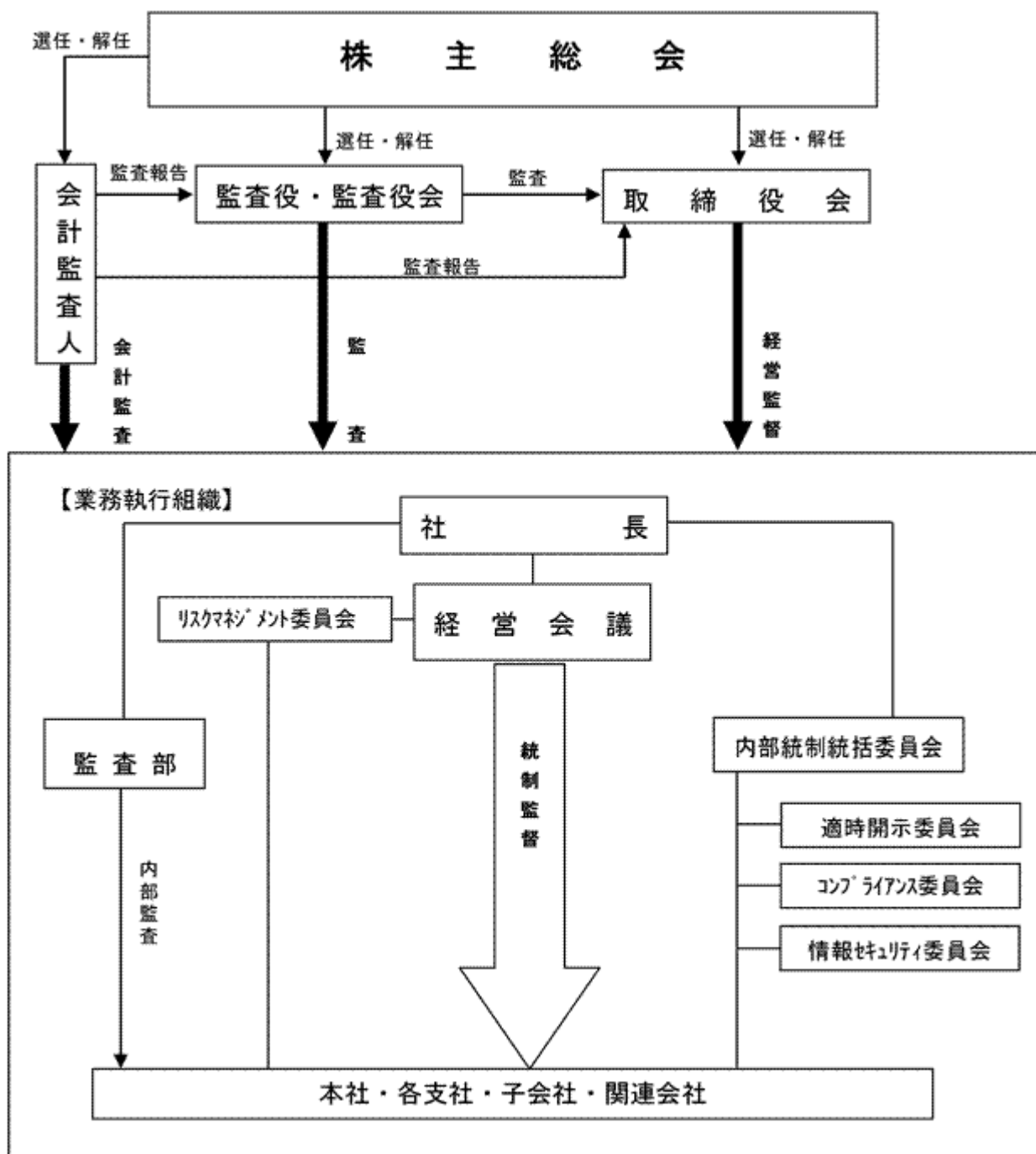
また、監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等13名、その他13名となっております。

ニ. 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査部及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

③ 上記の体制を図式化すると以下のとおりとなります。

(平成24年 6月29日現在)



④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の機能・役割等

当社の社外取締役は1名であり、また、社外監査役は3名であります。当社の社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割は、「① 企業統治の体制」の「イ. 企業統治体制の概要」及び「ロ. 当該体制を採用する理由」に記載のとおりです。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

- ・ 森山透氏は親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員を務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。
- ・ 川口和哉氏は親会社である三菱商事株式会社の出身であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。
- ・ 樋口一夫氏は長年にわたる弁護士活動を通じて培われた知識・経験に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。また、一般株主とは利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引

所に届け出ております。

- ・増一行氏は親会社である三菱商事株式会社の社員であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。

ハ、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりません。

ニ、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係等

- ・社外取締役 森山透氏は、親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は株式会社ローソンの取締役であり、当社は同社との間に商品の販売等の取引関係があります。
- ・社外監査役 川口和哉氏は、親会社である三菱商事株式会社の出身であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。
- ・社外監査役 樋口一夫氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役 増一行氏は、親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社ティーガイア、日本農産工業株式会社、三菱商事ファッション株式会社各社の監査役であり、この内、当社は日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との間に商品の販売等の取引関係、日本農産工業株式会社との間に商品の仕入等の取引関係があります。

ホ、社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は会計監査人から監査計画の概要について説明を受け、四半期レビュー、期末監査について説明聴取し、報告書を受領しております。この他会計監査人による現場監査への同行、立会い、定期的な意見交換を行っており、会計監査人の独立性に関する報告を随時受けております。

また、社外監査役と内部監査部門の間では、書類・情報の交換等の日常の連携に加え、監査計画、業務分担に従い、内部監査に立会っているほか、内部統制部門から定期的に報告を受ける等連携強化を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	393	305	—	88	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	—	2
社外役員	43	43	—	—	—	6

ロ、使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社の役員は、いずれも、使用人兼務役員ではありません。

ハ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し、決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩ 中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

165銘柄 18,491百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,099,175	2,987	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	1,243	同上
(株)マルエツ	1,984,561	605	同上
(株)ライフコーポレーション	407,565	509	同上
(株)アークス	324,061	407	同上
マックスバリュ中部(株)	466,873	361	同上
(株)ヒューテックノオリン	512,000	342	円滑な取引関係の維持
カゴメ(株)	227,428	334	営業関係取引の強化
(株)いなげや	315,905	277	同上
ハウス食品(株)	187,686	255	同上
(株)豊田自動織機	100,000	251	円滑な取引関係の維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	205	営業関係取引の強化
イズミヤ(株)	553,653	204	同上
(株)フジ	112,523	182	同上
キッコーマン(株)	210,452	164	同上
マックスバリュ西日本(株)	143,125	161	同上
(株)平和堂	144,649	152	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,856	136	円滑な取引関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	46,041	134	営業関係取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
森永製菓(株)	696,100	133	営業関係取引の強化
味の素(株)	151,620	131	同上
アルビス(株)	665,529	126	同上
ケンコーコム(株)	1,730	97	同上
(株)ジョイス	240,000	84	同上
エスビー食品(株)	103,505	82	同上
(株)ロックフィールド	49,875	68	同上
(株)原信ナルスホールディングス	50,679	66	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	31,029	65	同上
キューピー(株)	64,452	64	同上
(株)天満屋ストア	89,895	64	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,250,275	3,536	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	1,615	同上
(株)いなげや	984,788	910	同上
(株)アークス	437,332	670	同上
(株)マルエツ	2,074,019	647	同上
(株)ライフコーポレーション	431,945	587	同上
ハウス食品(株)	353,486	500	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	494,022	480	同上
マックスバリュ中部(株)	592,773	473	同上
J・フロント リテイリング(株)	916,202	423	同上
(株)ヒューテックノオリン	512,000	411	円滑な取引関係の維持
カゴメ(株)	227,893	369	営業関係取引の強化
(株)イズミ	221,512	345	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	135,775	333	同上
キッコーマン(株)	312,452	299	同上
味の素(株)	265,946	276	同上
イズミヤ(株)	586,798	262	同上
(株)豊田自動織機	100,000	249	円滑な取引関係の維持
(株)松屋	299,367	222	営業関係取引の強化
(株)フジ	113,199	208	同上
(株)高島屋	301,423	207	同上
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	190	同上
マックスバリュ西日本(株)	145,025	170	同上
(株)平和堂	150,782	168	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,856	146	円滑な取引関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	46,041	142	営業関係取引の強化
森永製菓(株)	729,016	139	同上
アルビス(株)	677,428	136	同上
(株)原信ナルスホールディングス	96,279	132	同上
(株)オリンピック	160,889	125	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	—	83	—
連結子会社	30	—	43	—
計	95	—	126	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会の承認を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成23年7月1日に株式会社リョーショクリカーと合併し、平成23年10月1日に明治屋商事株式会社と合併いたしました。このため、株式会社リョーショクリカーの最終事業年度（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表及び明治屋商事株式会社の最終事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

なお、株式会社リョーショクリカーは、決算期を9月30日から3月31日に変更しており、これに伴い、最終事業年度は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヶ月間となっております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,034	※3 4,385
受取手形及び売掛金	160,883	※5 295,229
有価証券	5,600	23,500
商品及び製品	33,661	48,567
原材料及び貯蔵品	23	58
繰延税金資産	1,643	1,533
未収入金	33,422	47,118
短期貸付金	36,600	33,757
その他	1,607	2,804
貸倒引当金	△132	△247
流動資産合計	274,345	456,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,678	29,335
機械装置及び運搬具（純額）	3,565	3,576
工具、器具及び備品（純額）	813	1,059
土地	※3 31,616	40,511
リース資産（純額）	4,235	4,794
建設仮勘定	55	15
有形固定資産合計	※1 60,966	※1 79,292
無形固定資産		
のれん	4,707	4,292
ソフトウェア	1,552	2,460
リース資産	284	276
その他	208	218
無形固定資産合計	6,753	7,248
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,843	※2, ※3 21,787
長期貸付金	422	2,151
繰延税金資産	4,515	5,488
その他	15,931	20,662
貸倒引当金	△2,045	△3,952
投資その他の資産合計	33,667	46,136
固定資産合計	101,387	132,676
資産合計	375,732	589,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 247,565	※3, ※5 407,813
リース債務	1,120	1,446
未払法人税等	1,037	1,364
賞与引当金	1,671	2,018
役員賞与引当金	100	89
資産除去債務	—	24
その他	27,160	45,215
流動負債合計	278,657	457,970
固定負債		
リース債務	3,800	4,206
繰延税金負債	183	181
退職給付引当金	10,067	13,199
役員退職慰労引当金	379	324
資産除去債務	—	1,826
その他	1,574	2,545
固定負債合計	16,005	22,284
負債合計	294,662	480,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	33,244
利益剰余金	53,198	65,087
自己株式	△2,547	△2,548
株主資本合計	80,422	106,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△566	1,042
為替換算調整勘定	△20	△25
その他の包括利益累計額合計	△586	1,016
少数株主持分	1,234	1,699
純資産合計	81,070	109,129
負債純資産合計	375,732	589,384

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,838,343	2,151,941
売上原価	1,687,176	1,972,738
売上総利益	151,166	179,202
販売費及び一般管理費	※1 136,715	※1 161,006
営業利益	14,451	18,196
営業外収益		
受取利息	198	175
受取配当金	387	502
不動産賃貸料	1,184	1,016
その他	892	1,265
営業外収益合計	2,664	2,959
営業外費用		
支払利息	163	153
固定資産除却損	62	254
不動産賃貸費用	863	746
持分法による投資損失	13	3
その他	331	200
営業外費用合計	1,433	1,359
経常利益	15,681	19,795
特別利益		
固定資産売却益	※2 156	※2 30
受取保険金	—	300
投資有価証券売却益	145	42
貸倒引当金戻入額	355	—
関係会社株式売却益	262	—
その他	43	2
特別利益合計	964	375
特別損失		
投資有価証券評価損	309	134
減損損失	※3 3,125	※3 766
災害損失	※4 1,583	※4 394
厚生年金基金脱退特別掛金	—	572
経営統合関連費用	※5 216	※5 1,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
その他	138	57
特別損失合計	5,374	4,128
税金等調整前当期純利益	11,271	16,042
法人税、住民税及び事業税	4,900	3,162
法人税等調整額	△801	550
法人税等合計	4,098	3,712
少数株主損益調整前当期純利益	7,173	12,329
少数株主利益	11	46
当期純利益	7,162	12,282

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,173	12,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	1,647
為替換算調整勘定	△1	△5
その他の包括利益合計	△153	※ 1,642
包括利益	7,020	13,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,012	13,885
少数株主に係る包括利益	8	85

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
当期首残高	19,141	19,141
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
株式交換による増加	—	14,102
当期変動額合計	△0	14,102
当期末残高	19,141	33,244
利益剰余金		
当期首残高	47,497	53,198
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	7,162	12,282
連結範囲の変動	—	1,108
当期変動額合計	5,700	11,889
当期末残高	53,198	65,087
自己株式		
当期首残高	△2,535	△2,547
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	△2,547	△2,548
株主資本合計		
当期首残高	74,733	80,422
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	7,162	12,282
連結範囲の変動	—	1,108
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株式交換による増加	—	14,102
当期変動額合計	5,688	25,991
当期末残高	80,422	106,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△417	△566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	1,608
当期変動額合計	△148	1,608
当期末残高	△566	1,042
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△20	△25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△436	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	1,602
当期変動額合計	△149	1,602
当期末残高	△586	1,016
少数株主持分		
当期首残高	1,343	1,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	464
当期変動額合計	△109	464
当期末残高	1,234	1,699
純資産合計		
当期首残高	75,640	81,070
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	7,162	12,282
連結範囲の変動	—	1,108
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株式交換による増加	—	14,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258	2,067
当期変動額合計	5,429	28,059
当期末残高	81,070	109,129

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,271	16,042
減価償却費	6,076	6,084
減損損失	3,125	766
のれん償却額	515	414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△408	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△779	△368
受取利息及び受取配当金	△586	△677
支払利息	163	153
持分法による投資損益 (△は益)	13	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△97	△29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	△28
関係会社株式売却損益 (△は益)	△262	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	309	134
売上債権の増減額 (△は増加)	39,313	△28,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,771	△299
未収入金の増減額 (△は増加)	3,190	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,425	35,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	571	△597
取引保証金の減少額 (△は増加額)	299	932
その他	△2,468	843
小計	12,424	29,893
利息及び配当金の受取額	586	677
利息の支払額	△169	△150
法人税等の支払額	△6,631	△3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,209	27,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,863	△1,726
有形固定資産の売却による収入	1,416	665
無形固定資産の取得による支出	△702	△1,573
投資有価証券の取得による支出	△825	△496
投資有価証券の売却による収入	385	79
関係会社株式の売却による収入	154	—
子会社株式の取得による支出	△77	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31	※2 1,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△160	802
長期貸付けによる支出	△9	△34
長期貸付金の回収による収入	220	146
その他	△863	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	88

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△650	△5,237
リース債務の返済による支出	△1,124	△1,382
配当金の支払額	△1,461	△1,501
少数株主への配当金の支払額	△19	△22
自己株式の純増減額（△は増加）	△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△8,145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	701	19,150
現金及び現金同等物の期首残高	41,582	42,283
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,283	※1 61,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 32社

主要な会社名

(株)フードサービスネットワーク

(株)サンエス

(株)関東リョーシヨク

(株)リョーカジャパン

(株)新潟リョーシヨク

(株)四国リョーシヨク

(株)R J オグラ

(株)リョーシヨクペットケア

(株)北陸リョーシヨク

(株)福島リョーシヨク

その他22社

当連結会計年度において、明治屋商事(株)、(株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、(株)リョーシヨクリカー及び明治屋商事(株)は当社と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

(株)シー・エム・シー

その他2社

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

主要な会社名

(株)南国アールエスリカー

その他1社

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用非連結子会社

主要な会社名

(株)シー・エム・シー

その他2社

持分法非適用関連会社

主要な会社名

(株)ジャパン・インフォレックス

その他1社

持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～44年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併 20年

その他 5年

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

（「資産除去債務に関する会計基準」の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前当期純利益が289百万円減少しております。

なお、当該会計基準等の適用にあたっては「資産除去債務に関する会計基準」第18項に従い、適用初年度の期首において資産除去債務を521百万円計上しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「経営統合関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた355百万円は、「経営統合関連費用」216百万円、「その他」138百万円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	44,929百万円	61,001百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	104百万円	938百万円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
定期預金	150百万円	150百万円
投資有価証券	—	30
土地	95	—
計	245	180

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
支払手形及び買掛金	332百万円	485百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
従業員	23百万円	22百万円
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	—	85
計	23	108

※ 5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—百万円	501百万円
支払手形	—	1

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃保管料	70,003百万円	88,781百万円
従業員給料手当	29,710	31,061
賞与引当金繰入額	1,888	1,998
役員賞与引当金繰入額	117	93
退職給付費用	1,381	1,645
役員退職慰労引当金繰入額	104	64
事務費	8,967	12,359

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	156百万円	29百万円
その他	—	0
計	156	30

※ 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他 7 件
賃貸用資産	土地	新潟県上越市他 1 件
遊休資産	建物及び土地等	宮城県仙台市他17件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,125百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,258百万円、機械装置及び運搬具452百万円、建物及び構築物406百万円、その他1,008百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	土地及びリース資産等	長野県塩尻市他 4 件
遊休資産	建物及び土地等	福岡県福岡市他12件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（766百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地548百万円、リース資産130百万円、機械装置及び運搬具39百万円、建物及び構築物23百万円、その他23百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算出しております。

※ 4 平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
固定資産の原状回復費用等	574百万円	35百万円
営業休止期間中の固定費	—	89
たな卸資産損失	857	—
その他費用等	151	269
計	1,583	394

※ 5 当社グループの経営統合に関する費用を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
ソフトウェア等除却費用	—百万円	779百万円
事務所等統廃合費用	—	491
その他費用	216	668
計	216	1,939

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,408百万円
組替調整額	106
税効果調整前	2,515
税効果額	867
その他有価証券評価差額金	1,647
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△5
その他の包括利益合計	1,642

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	—	—	43,958,650

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	978,085	5,786	153	983,718

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(5,786株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(153株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	816	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月2日 取締役会	普通株式	644	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,958,650	14,166,840	—	58,125,490

（変動理由の概要）

増加は、明治屋商事(株)、(株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株発行（14,166,840株）によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	983,718	335	—	984,053

（変動理由の概要）

増加は、単元未満株式の買取請求等による取得（335株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	857	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,034百万円	4,385百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,600	23,500
短期貸付金	35,800	33,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151	△151
現金及び現金同等物	42,283	61,434

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに明治屋商事(株)、(株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークその他5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	138,000百万円
固定資産	33,634
資産合計	171,635
流動負債	150,324
固定負債	5,295
負債合計	155,620

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物1,807百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は14,102百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として物流機器、庫内設備等（機械装置及び運搬具）であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,784	1,782	829	1,172
機械装置及び運搬具	7,660	5,369	26	2,263
工具、器具及び備品	1,215	919	—	296
その他	159	120	—	39
合計	12,820	8,192	856	3,771

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,784	1,935	829	1,019
機械装置及び運搬具	6,802	5,299	24	1,478
工具、器具及び備品	1,259	1,090	—	168
その他	166	131	—	34
合計	12,012	8,456	854	2,700

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,216	1,043
1年超	4,174	3,176
合計	5,391	4,219
リース資産減損勘定の残高	951	910

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	2,340	1,382
リース資産減損勘定の取崩額	5	39
減価償却費相当額	1,876	1,145
支払利息相当額	411	259
減損損失	952	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	5,863	7,100
1 年超	52,540	57,150
合計	58,403	64,251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、有価証券及び短期貸付金は、主として譲渡性預金及び三菱商事子会社との貸付運用等によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券及び短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券については全て譲渡性預金であり、格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,034	1,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	160,883	160,883	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,217	18,217	—
(4) 短期貸付金	36,600	36,600	—
(5) 未収入金	33,422	33,422	—
資産計	250,158	250,158	—
支払手形及び買掛金	247,565	247,565	—
負債計	247,565	247,565	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,385	4,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	295,229	295,229	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	42,773	42,773	—
(4) 短期貸付金	33,757	33,757	—
(5) 未収入金	47,118	47,118	—
資産計	423,265	423,265	—
支払手形及び買掛金	407,813	407,813	—
負債計	407,813	407,813	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券は譲渡性預金であり、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,226百万円	2,513百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	160,883	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	10	—	—
(2) 譲渡性預金	5,600	—	—	—
短期貸付金	36,600	—	—	—
未収入金	33,422	—	—	—
合計	237,541	10	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	295,229	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	10	—	—
(2) 譲渡性預金	23,500	—	—	—
短期貸付金	33,757	—	—	—
未収入金	47,118	—	—	—
合計	403,991	10	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,295	4,433	1,862
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,295	4,433	1,862
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	6,321	8,641	△2,319
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他 (譲渡性預金)	5,600	5,600	—
	小計	11,921	14,241	△2,319
合計		18,217	18,674	△457

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,226百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,030	8,680	3,350
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,030	8,680	3,350
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	7,243	8,787	△1,544
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他 (譲渡性預金)	23,500	23,500	—
	小計	30,743	32,287	△1,544
合計		42,773	40,968	1,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,513百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	385	145	18

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	79	42	13

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△15,110	△18,193
(2) 年金資産（百万円）	4,981	4,949
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△10,129	△13,243
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△671	529
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	609	△438
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（百万円）	△10,067	△13,152
(7) 前払年金費用（百万円）	—	46
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（百万円）	△10,067	△13,199

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,457	1,521
(1) 勤務費用（百万円）（注1）	1,150	1,194
(2) 利息費用（百万円）	350	278
(3) 期待運用収益（百万円）	△97	△72
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△223	△171
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	231	172
(6) その他（百万円）（注2）	45	120

（注）1. 適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

（注）2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

9年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年（発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社においては、発生の連結会計年度にて一括償却しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,083百万円	4,755百万円
役員退職慰労引当金	179	200
貸倒引当金	577	1,054
賞与引当金	692	801
未払事業税	93	133
連結子会社繰越欠損金	1,410	1,146
たな卸資産等未実現利益	111	109
減損損失	2,443	2,255
資産除去債務	—	656
その他	1,877	1,738
繰延税金資産小計	11,469	12,851
評価性引当額	△3,415	△3,633
繰延税金資産合計	8,053	9,218
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△821	△699
その他有価証券評価差額金	△157	△648
土地評価差額金	△813	△625
資産除去債務に対応する除去費用	—	△289
その他	△285	△115
繰延税金負債合計	△2,078	△2,377
繰延税金資産の純額	5,975	6,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額	△8.4	△5.4
経営統合により承継した繰越欠損金	—	△20.0
のれん償却額	1.7	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.6
住民税均等割	2.0	1.4
税率変更による減額修正	—	4.9
その他	△0.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	23.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は708百万円減少し、法人税等調整額は778百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの株式交換

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、明治屋商事株式会社（以下、「明治屋商事」といいます。）、株式会社サンエス（以下「サンエス」といいます。）及び株式会社フードサービスネットワーク（以下「F S N」といいます。）の3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

当該株式交換は、平成23年7月1日を株式交換の効力発生日としており、これにより当社は当該会社の全株式を取得し、同日、完全子会社化が完了しました。

なお、当該株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換手続きにより、当社においては株主総会の承認を得ずに行っております。

当該株式交換の概要は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

イ. 結合企業（株式交換完全親会社）

名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業

ロ. 被結合企業（株式交換完全子会社）

名称	明治屋商事株式会社	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク
事業の内容	食品卸売業	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業

② 企業結合日

平成23年7月1日

③ 企業結合の法的形式

株式交換

④ 結合後企業の名称

三菱食品株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

国内食品流通市場を取り巻く環境は、不透明な日本経済の先行き、人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展、デフレ基調継続、生活防衛型消費の定着により、大きく変化していると同時に多様化しており、食品製造業、小売業が、こうした消費構造の変化・多様化に対応する中、中間流通業が果たすべき役割と機能も変化を迫られています。このような環境の下、対面する取引先様のニーズに更なる確かかつ、スピード感を以ってお応えするために、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）の食品中間流通事業子会社4社は名実ともに一体となって経営資源を結集し、業界トップの事業規模を有し、かつ既存ビジネスモデルを進化させた、新たな食品中間流通事業体を目指し、4社経営統合を決定いたしました。同時に本経営統合は、継続的企業価値の創出を実現可能とし、株主の皆様をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択になるものと判断いたしましたことから、明治屋商事、サンエス及びF S Nを株式交換完全子会社とする株式交換をいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。なお、のれん又は負ののれんは発生いたしません。

(3) 子会社株式の取得に関する事項

① 株式の種別の交換比率及びその算定方法

	三菱食品株式会社 (株式交換完全親会社)	明治屋商事株式会社 (株式交換完全子会社)	株式会社サンエス (株式交換完全子会社)	株式会社フードサービスネットワーク (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当ての内容	1	8.058	0.165	107.439

当該株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社並びに三菱商事、明治屋商事、サンエス及びF S Nは独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、三菱商事、明治屋商事、サンエス及びF S Nはアーンスト・アンド・ヤング・トラシアクシオン・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。各社はそれぞれの算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、かつ、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、当該株式

交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、平成23年2月18日に開催された各社の取締役会の決議に基づき、当該株式交換比率を合意・決定いたしました。

② 交付株式数

当社は、当該株式交換により、新たに発行する普通株式14,166,840株を割当て交付しております。

2. 株式会社リョーショクリカーとの合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

イ. 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業

ロ. 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社リョーショクリカー
事業の内容	食品卸売業

② 企業結合日

平成23年7月1日

③ 企業結合の法的形式

吸収合併

④ 結合後企業の名称

三菱食品株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

国内食品流通市場を取り巻く環境は大きく変化しており、また、同時に多様化しております。このような環境の中で取引先様へ貢献させていただくには、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社（当社、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワーク）が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図ることが不可欠であると判断し、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの経営統合に関する合意に至りました。

経営統合を控え、当社グループにおいても、統合後の酒類事業を機動的に、また効率的に行なえるよう、事業基盤の整備・確立が不可欠と判断し、当社グループが目指す食のフルライン戦略における酒類事業の中核企業である株式会社リョーショクリカーを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。なお、のれん又は負ののれんは発生いたしません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社リョーショクリカーは当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

3. 明治屋商事株式会社との合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

イ. 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業

ロ. 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	明治屋商事株式会社
事業の内容	食品卸売業

② 企業結合日

平成23年10月1日

③ 企業結合の法的形式

吸収合併

④ 結合後企業の名称

三菱食品株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

国内食品流通市場を取り巻く環境は大きく変化しており、また、同時に多様化しております。このような環境の中で取引先様へ貢献させていただくには、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図ることが不可欠であると判断し、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの経営統合に関する合意に至りました。

本経営統合は、統合作業の負荷を分散、軽減させることにより想定されるリスクを最小限に抑え、取引先様にご提供するサービスレベルの継続・向上を図るため段階的に取り進めており、まずは当社と事業領域の重なりが大きい明治屋商事株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。なお、のれん又は負ののれんは発生いたしません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

明治屋商事株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に物流センターの事業用定期借地権付きの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などによる除去義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に18年から30年で見積り、割引率については0.6%から2.2%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	521百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,290
時の経過による調整額	27
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	11
期末残高	1,851

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	787,927	507,047	485,616	53,979	1,834,570	3,772	—	1,838,343
セグメント間の内部売上 高又は振替高	57,277	8,856	15,501	837	82,472	13,658	△96,131	—
計	845,204	515,904	501,118	54,816	1,917,043	17,430	△96,131	1,838,343
セグメント利益	4,539	4,858	3,086	848	13,333	1,419	△301	14,451
減価償却費	2,913	1,109	380	27	4,430	1,283	93	5,807

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	756,427	778,983	418,090	196,259	2,149,760	2,181	—	2,151,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,307	7,714	9,381	880	63,284	9,206	△72,491	—
計	801,735	786,697	427,471	197,139	2,213,044	11,388	△72,491	2,151,941
セグメント利益	6,624	8,161	552	2,358	17,696	1,048	△548	18,196
減価償却費	2,585	1,516	443	437	4,983	776	123	5,883

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,333	17,696
「その他」の区分の利益	1,419	1,048
のれんの償却額	△515	△414
全社費用	214	△133
連結損益計算書の営業利益	14,451	18,196

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	342,429	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,477	101	339	—	673	534	3,125

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	313	32	72	—	174	173	766

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	515	515
当期末残高	—	—	—	—	—	4,707	4,707

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	414	414
当期末残高	—	—	—	—	—	4,292	4,292

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	353,097	買掛金	61,651

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都 千代田区	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	— 31	短期貸付金	35,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 61.6 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	458,437	買掛金	87,876

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ 会社	三菱商事フ ィナンシャ ルサービス (株)	東京都 千代田区	2,680	業務受託会 社	—	当社の資金貸 付先	資金の貸付 受取利息	— 26	短期貸付 金	33,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株)（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,857.72円	1,880.07円
1株当たり当期純利益金額	166.65円	232.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	7,162	12,282
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,162	12,282
期中平均株式数（株）	42,976,055	52,782,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,120	1,446	2.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,800	4,206	2.37	平成25年4月～ 平成33年4月
その他有利子負債（営業取引預り保証金）	2,748	4,326	0.62	平成24年4月～ 平成25年3月
合計	7,669	9,979	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,367	1,074	752	466

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	365,916	985,111	1,610,212	2,151,941
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,396	7,768	13,321	16,042
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,392	4,357	11,150	12,282
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.39	88.84	216.62	232.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.39	55.32	118.89	19.81

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484	3,493
受取手形	586	※3 2,647
売掛金	※1 139,358	※1 233,166
有価証券	5,600	23,500
商品及び製品	20,408	34,312
前払費用	13	72
繰延税金資産	1,273	1,040
関係会社短期貸付金	2,982	2,155
短期貸付金	36,600	33,700
未収入金	22,934	33,984
その他	1,301	1,947
貸倒引当金	△2,199	△1,945
流動資産合計	229,345	368,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,909	34,253
減価償却累計額	△13,754	△18,057
建物（純額）	13,155	16,195
構築物	1,875	2,476
減価償却累計額	△1,576	△2,120
構築物（純額）	299	356
機械及び装置	6,382	6,669
減価償却累計額	△5,577	△5,869
機械及び装置（純額）	805	799
車両運搬具	2,460	2,495
減価償却累計額	△2,051	△2,155
車両運搬具（純額）	409	339
工具、器具及び備品	2,261	2,765
減価償却累計額	△1,871	△2,389
工具、器具及び備品（純額）	389	375
土地	17,054	24,331
リース資産	4,436	5,787
減価償却累計額	△925	△1,710
リース資産（純額）	3,510	4,077
建設仮勘定	55	15
有形固定資産合計	35,679	46,490
無形固定資産		
のれん	4,619	4,325
借地権	—	7
商標権	3	8
ソフトウェア	1,489	2,186
リース資産	233	240
その他	123	140
無形固定資産合計	6,469	6,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,364	18,491
関係会社株式	27,507	17,931
出資金	182	240
長期貸付金	367	337
関係会社長期貸付金	11,076	9,490
破産更生債権等	153	1,753
長期前払費用	1,053	1,269
差入保証金	8,411	14,075
繰延税金資産	3,331	3,290
その他	34	118
貸倒引当金	△234	△1,821
投資その他の資産合計	65,248	65,177
固定資産合計	107,397	118,578
資産合計	336,742	486,652
負債の部		
流動負債		
支払手形	684	99
買掛金	※1 201,166	※1 314,635
リース債務	845	1,152
未払金	8,397	12,257
未払法人税等	379	161
未払費用	7,943	10,025
預り金	586	693
関係会社預り金	26,413	26,628
賞与引当金	1,023	1,376
役員賞与引当金	94	83
その他	2,611	3,734
流動負債合計	250,148	370,849
固定負債		
リース債務	3,237	3,750
退職給付引当金	5,499	9,687
執行役員退職慰労引当金	173	—
資産除去債務	—	350
その他	2,690	2,867
固定負債合計	11,601	16,655
負債合計	261,749	387,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金	10,400	10,400
その他資本剰余金	9,168	23,270
資本剰余金合計	19,568	33,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	964	1,019
別途積立金	41,700	43,700
繰越利益剰余金	4,320	11,129
利益剰余金合計	47,613	56,477
自己株式	△2,547	△2,548
株主資本合計	75,263	98,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△270	917
評価・換算差額等合計	△270	917
純資産合計	74,993	99,147
負債純資産合計	336,742	486,652

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 1,341,571	※1 1,510,966
売上原価		
商品期首たな卸高	26,698	20,408
合併による商品受入高	—	11,416
当期商品仕入高	※1 1,238,250	※1 1,411,003
合計	1,264,949	1,442,828
商品期末たな卸高	20,408	34,312
商品売上原価	1,244,541	1,408,516
売上総利益	97,030	102,450
販売費及び一般管理費	※2 89,320	※2 91,533
営業利益	7,709	10,917
営業外収益		
受取利息	※1 398	※1 331
受取配当金	※1 1,427	※1 1,020
不動産賃貸料	※1 1,928	※1 1,455
その他	581	1,376
営業外収益合計	4,336	4,183
営業外費用		
支払利息	126	131
不動産賃貸費用	1,646	1,207
固定資産除売却損	35	210
その他	49	123
営業外費用合計	1,858	1,672
経常利益	10,187	13,428
特別利益		
受取保険金	—	289
抱合せ株式消滅差益	—	244
投資有価証券売却益	144	28
貸倒引当金戻入額	40	—
関係会社貸倒引当金戻入額	803	—
その他	0	8
特別利益合計	987	571
特別損失		
投資有価証券評価損	244	129
抱合せ株式消滅差損	—	440
経営統合関連費用	216	956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
減損損失	※3 2,321	※3 366
災害損失	※4 1,399	※4 423
関係会社株式評価損	135	—
その他	77	40
特別損失合計	4,395	2,432
税引前当期純利益	6,779	11,567
法人税、住民税及び事業税	3,594	950
法人税等調整額	△363	251
法人税等合計	3,230	1,201
当期純利益	3,549	10,365

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,400	10,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,400	10,400
その他資本剰余金		
当期首残高	9,168	9,168
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
株式交換による増加	—	14,102
当期変動額合計	△0	14,102
当期末残高	9,168	23,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	628	628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,016	964
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△51	△24
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	79
当期変動額合計	△51	55
当期末残高	964	1,019
別途積立金		
当期首残高	40,700	41,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	41,700	43,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,180	4,320
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	3,549	10,365
圧縮記帳積立金の取崩	51	24
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△79
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
当期変動額合計	1,139	6,809
当期末残高	4,320	11,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,535	△2,547
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	△2,547	△2,548
株主資本合計		
当期首残高	73,188	75,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	3,549	10,365
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	—	14,102
当期変動額合計	2,075	22,966
当期末残高	75,263	98,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△147	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	1,188
当期変動額合計	△123	1,188
当期末残高	△270	917
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△147	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	1,188
当期変動額合計	△123	1,188
当期末残高	△270	917
純資産合計		
当期首残高	73,040	74,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,501
当期純利益	3,549	10,365
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株式交換による変動額	—	14,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	1,188
当期変動額合計	1,952	24,154
当期末残高	74,993	99,147

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

（「資産除去債務に関する会計基準」の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ14百万円減少し、税引前当期純利益が89百万円減少しております。

なお、当該会計基準等の適用にあたっては「資産除去債務に関する会計基準」第18項に従い、適用初年度の期首において資産除去債務を74百万円計上しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において独立掲記しておりました「水利権」、「水道施設利用権」、「電話加入権」及び「電信加入権」は、重要性が乏しいため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」に表示しておりました「水利権」1百万円、「水道施設利用権」10百万円、「電話加入権」108百万円及び「電信加入権」4百万円は、「その他」123百万円として組替えております。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた85百万円は、「固定資産除売却損」35百万円、「その他」49百万円として組替えております。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「経営統合関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた294百万円は、「経営統合関連費用」216百万円、「その他」77百万円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	36,951百万円	43,996百万円
流動負債		
買掛金	60,208	69,011

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
当社従業員	23百万円	22百万円
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	—	85
計	23	108

(2) 次の関係会社について、仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
大分県酒類卸(株)	1,075百万円	1,072百万円
(株)新潟リョーショク	135	24
(株)四国リョーショク	45	43
(株)RCフードサービス	20	22
(株)リョーショクリカー	9,000	—
計	10,276	1,162

(3) 次の関係会社について、未経過リース料に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
キャリテック(株)	248百万円	222百万円

※ 3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	—百万円	433百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	257,335百万円	229,112百万円
当期商品仕入高	357,559	344,494
受取利息	259	182
受取配当金	1,075	609
不動産賃貸料	1,137	590

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃保管料	51,629百万円	51,741百万円
給料手当	13,069	14,857
従業員賞与	3,988	3,252
賞与引当金繰入額	938	1,376
役員賞与引当金繰入額	108	88
退職給付費用	895	1,123
執行役員退職慰労引当金繰入額	70	14
福利厚生費	4,173	4,214
事務費	6,376	6,876

※減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は前事業年度4,149百万円、当事業年度4,012百万円であります。

※ 3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及びリース資産等	岡山県岡山市他 4 件
遊休資産	土地及び建物等	宮城県仙台市他 6 件

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,321百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地409百万円、リース資産1,601百万円、その他310百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。

当事業年度

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及びリース資産等	大阪府大阪市他 1 件
遊休資産	土地	北海道札幌市他 4 件

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（366百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地173百万円、リース資産130百万円、その他63百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。

※ 4 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の原状回復費用等	548百万円	29百万円
営業休止期間中の固定費	—	89
たな卸資産損失	704	—
その他費用等	146	305
計	1,399	423

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	978,085	5,786	153	983,718

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(5,786株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(153株)であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	983,718	335	—	984,053

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求等による取得(335株)であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として物流機器、庫内設備等(機械装置及び運搬具)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年 3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,679	1,707	829	1,142
機械装置及び運搬具	15,226	8,518	1,188	5,519
工具、器具及び備品	754	518	—	235
その他	208	170	—	37
合計	19,868	10,915	2,018	6,934

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年 3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	1,838	829	1,010
機械装置及び運搬具	13,869	8,889	751	4,228
工具、器具及び備品	1,005	865	—	139
その他	188	173	—	15
合計	18,742	11,767	1,580	5,394

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	1,831	1,675
1 年超	8,070	6,105
合計	9,902	7,781
リース資産減損勘定の残高	2,065	1,525

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	3,226	2,058
リース資産減損勘定の取崩額	130	156
減価償却費相当額	2,501	1,607
支払利息相当額	585	379
減損損失	1,588	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,622	5,956
1年超	51,198	50,224
合計	56,821	56,181

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,035百万円、関連会社株式896百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,404百万円、関連会社株式102百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,227百万円	3,487百万円
貸倒引当金	891	952
賞与引当金	414	521
未払事業税	40	61
関係会社株式評価損	1,417	1,050
減損損失	1,443	1,433
その他	1,050	898
繰延税金資産小計	7,483	8,405
評価性引当額	△2,218	△2,394
繰延税金資産合計	5,265	6,010
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△656	△564
その他有価証券評価差額金	—	△394
土地評価益	—	△557
その他	△2	△163
繰延税金負債合計	△659	△1,679
繰延税金資産の純額	4,605	4,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
繰延税金資産に対する評価性引当額	8.4	△8.2
経営統合により承継した繰越欠損金	—	△27.8
のれん償却額	2.2	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△2.8
住民税均等割	1.9	1.0
抱合せ株式消滅差損益	—	0.7
税率変更による減額修正	—	4.5
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	10.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は461百万円減少し、法人税等調整額は516百万円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,745.04円	1,735.13円
1株当たり当期純利益金額	82.59円	196.39円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	3,549	10,365
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,549	10,365
期中平均株式数（株）	42,976,055	52,782,539

(重要な後発事象)

株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業

② 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク
事業の内容	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱食品株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

国内食品流通市場を取り巻く環境は大きく変化しており、また、同時に多様化しております。このような環境の中で取引先様へ貢献させていただくには、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図ることが不可欠であると判断し、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの経営統合に関する合意にいたしました。

本経営統合は、統合作業の負荷を分散、軽減させることにより想定されるリスクを最小限に抑え、取引先様にご提供するサービスレベルの継続・向上を図るため段階的に取り進めており、昨年10月の明治屋商事株式会社の吸収合併に引き続き、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。なお、のれん又は負ののれんは発生いたしません。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	3,250,275	3,536
		(株)ローソン	310,000	1,615
		(株)いなげや	984,788	910
		オーケー(株)	1,400,000	859
		(株)アークス	437,332	670
		(株)マルエツ	2,074,019	647
		(株)ライフコーポレーション	431,945	587
		ハウス食品(株)	353,486	500
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	494,022	480
		マックスバリュ中部(株)	592,773	473
		J・フロント リテイリング(株)	916,202	423
		(株)ヒューテックノオリン	512,000	411
		カゴメ(株)	227,893	369
		(株)イズミ	221,512	345
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	135,775	333
		キッコーマン(株)	312,452	299
		味の素(株)	265,946	276
		イズミヤ(株)	586,798	262
		(株)豊田自動織機	100,000	249
		(株)松屋	299,367	222
		(株)フジ	113,199	208
		(株)高島屋	301,423	207
		ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	190
		マックスバリュ西日本(株)	145,025	170
		(株)平和堂	150,782	168
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,856	146
		日清食品ホールディングス(株)	46,041	142
		森永製菓(株)	729,016	139
		アルビス(株)	677,428	136
		(株)原信ナルスホールディングス	96,279	132
		(株)オリンピック	160,889	125
		(株)関西スーパーマーケット	158,483	117
		(株)マルキョウ	219,770	113
		その他（132銘柄）	7,776,701	3,018
計			29,721,484	18,491

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他	(株)三井住友銀行譲渡性預金	—	19,000
	有価証券	(株)三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	—	4,500
計			—	23,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,909	(7,609) 8,065	(5) 721	34,253	18,057	1,044	16,195
構築物	1,875	(663) 687	(0) 86	2,476	2,120	62	356
機械及び装置	6,382	(351) 500	(26) 213	6,669	5,869	212	799
車両運搬具	2,460	(88) 404	(13) 370	2,495	2,155	369	339
工具、器具及び備品	2,261	(665) 901	(8) 397	2,765	2,389	291	375
土地	17,054	(7,901) 7,901	(173) 624	24,331	—	—	24,331
リース資産	4,436	(273) 1,819	(130) 468	5,787	1,710	888	4,077
建設仮勘定	55	15	55	15	—	—	15
有形固定資産計	61,436	(17,554) 20,295	(358) 2,937	78,794	32,303	2,869	46,490
無形固定資産							
のれん	5,989	(157) 157	—	6,146	1,821	451	4,325
借地権	—	(7) 7	—	7	—	—	7
商標権	12	(2) 8	—	20	12	1	8
ソフトウェア	8,565	(464) 1,803	(7) 316	10,053	7,866	667	2,186
リース資産	295	(2) 80	—	375	135	72	240
その他	155	(26) 26	(1) 3	178	38	2	140
無形固定資産計	15,018	(659) 2,083	(8) 319	16,783	9,873	1,195	6,909
長期前払費用	1,819	(363) 881	297	2,403	1,133	373	1,269

(注) 1. 当期増加欄のうち、上段 () 書は、(株)リョーショクリカー及び明治屋商事(株)との合併による受入額 (内書) であります。

(注) 2. 当期減少欄のうち、上段 () 書は、減損損失の計上額 (内書) であります。

3. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	魚崎浜 SDC 封印機工事	84百万円
リース資産	西関東 SDC コンベア設備一式	443百万円
〃	統合関連投資	386百万円
ソフトウェア	〃	650百万円

4. 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

土地	旧札幌酒類DC 減損損失	72百万円
----	--------------	-------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金（注１）	2,433	(1,980) 2,348	48	966	3,767
賞与引当金	1,023	(141) 1,517	1,164	—	1,376
役員賞与引当金	94	88	99	—	83
執行役員退職慰労引当金（注２）	173	14	17	171	—

- （注） １． 貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、主に洗替計算によるものであります。
- ２． 執行役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、長期未払金への振替によるものであります。
- ３． 当期増加額欄のうち、上段（ ）書は㈱リョーショクリカー及び明治屋商事㈱との合併による受入額（内書）であります。

⑤ 被合併会社である株式会社リョーショクリカーの最終事業年度の財務情報
財務諸表
イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	183
受取手形	209
売掛金	※1 31,546
商品及び製品	5,920
前払費用	84
繰延税金資産	232
未収収益	16
未収入金	3,194
立替金	52
関係会社預け金	13,974
その他	2
貸倒引当金	△51
流動資産合計	55,366
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,544
減価償却累計額	△3,225
建物（純額）	2,318
構築物	588
減価償却累計額	△505
構築物（純額）	82
機械及び装置	26
減価償却累計額	△18
機械及び装置（純額）	7
車両運搬具	8
減価償却累計額	△8
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品	268
減価償却累計額	△242
工具、器具及び備品（純額）	25
土地	4,470
リース資産	218
減価償却累計額	△76
リース資産（純額）	142
有形固定資産合計	7,047
無形固定資産	
借地権	7
ソフトウェア	29
水道施設利用権	3
電話加入権	13
リース資産	1
無形固定資産合計	55

(単位：百万円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	501
関係会社株式	25
出資金	58
破産更生債権等	1,406
長期前払費用	89
差入保証金	2,777
繰延税金資産	1,227
貸倒引当金	△1,421
投資その他の資産合計	4,666
固定資産合計	11,769
資産合計	67,136
負債の部	
流動負債	
買掛金	※1 37,723
リース債務	54
未払金	1,517
未払法人税等	514
未払消費税等	60
未払費用	739
預り金	321
関係会社預り金	302
賞与引当金	351
その他	23
流動負債合計	41,610
固定負債	
リース債務	101
退職給付引当金	2,267
役員退職慰労引当金	18
資産除去債務	144
長期預り保証金	841
長期未払金	0
固定負債合計	3,374
負債合計	44,984

(単位：百万円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,213
資本剰余金	
資本準備金	6,558
その他資本剰余金	1,929
資本剰余金合計	8,487
利益剰余金	
利益準備金	135
その他利益剰余金	
別途積立金	6,000
繰越利益剰余金	5,188
利益剰余金合計	11,324
株主資本合計	22,025
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	126
評価・換算差額等合計	126
純資産合計	22,151
負債純資産合計	67,136

ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成22年10月 1 日
	至 平成23年 3 月31日)
売上高	154,210
売上原価	
商品期首たな卸高	6,074
当期商品仕入高	145,797
合計	151,872
商品期末たな卸高	5,920
商品売上原価	145,951
売上総利益	8,259
販売費及び一般管理費	※2 7,118
営業利益	1,140
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	3
土地建物等賃貸収入	119
その他	30
営業外収益合計	※1 172
営業外費用	
支払利息	4
土地建物等賃貸費用	51
遊休資産維持管理費用	53
その他	16
営業外費用合計	※1 125
経常利益	1,188
特別利益	
貸倒引当金戻入額	296
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	296
特別損失	
災害損失	※3 126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92
投資有価証券評価損	3
減損損失	0
特別損失合計	222
税引前当期純利益	1,262
法人税、住民税及び事業税	489
法人税等調整額	57
法人税等合計	547
当期純利益	714

ハ、株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,213
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,213
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	6,558
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	6,558
その他資本剰余金	
前期末残高	1,929
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,929
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	135
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	135
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	6,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	6,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	5,080
当期変動額	
剰余金の配当	△606
当期純利益	714
当期変動額合計	108
当期末残高	5,188
株主資本合計	
前期末残高	21,917
当期変動額	
剰余金の配当	△606
当期純利益	714
当期変動額合計	108
当期末残高	22,025

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成22年10月 1 日
	至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	143
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17
当期変動額合計	△17
当期末残高	126
評価・換算差額等合計	
前期末残高	143
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17
当期変動額合計	△17
当期末残高	126
純資産合計	
前期末残高	22,060
当期変動額	
剰余金の配当	△606
当期純利益	714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17
当期変動額合計	90
当期末残高	22,151

二. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,262
減価償却費	117
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△297
受取利息及び受取配当金	△22
支払利息	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	3
売上債権の増減額 (△は増加)	4,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153
未収入金の増減額 (△は増加)	885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24
預り金の増減額 (△は減少)	296
取引保証金の減少額 (△は増加額)	△54
その他	109
小計	4,485
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△24
法人税等の還付額	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△7
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△33
配当金の支払額	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,918
現金及び現金同等物の期首残高	10,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,158

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用し、その他の有形固定 資産については、定率法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基 準適用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を 行っております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあ てるため、賞与支給見込額を計上してお ります。

項目	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は2百万円減少し、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は96百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1 関係会社に対する資産及び負債	
勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。	
(資産)	
売掛金	727百万円
(負債)	
買掛金	1,064百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業外収益	21百万円
営業外費用	17 "
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。	
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃保管料	3,545百万円
給料手当	1,538 "
賞与引当金繰入額	343 "
退職給付費用	53 "
役員退職慰労引当金繰入額	1 "
事務費	634 "
減価償却費はその内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は98百万円であります。	
※3 災害損失	
平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産損失	104百万円
固定資産の原状回復費用等	17 "
その他費用等	4 "
合計	126 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,495,086	—	—	4,495,086
合計	4,495,086	—	—	4,495,086

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	606	135	平成22年9月30日	平成22年12月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	183百万円
関係会社預け金	13,974 〃
現金及び現金同等物	14,158百万円

(リース取引関係)

当事業年度
(自 平成22年10月 1 日
至 平成23年 3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手）

① リース資産の内容
主としてOA機器、自動車（「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」）であります。

② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	188	183	4
その他	65	54	11
合計	254	238	15

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	15百万円
1 年超	2 "
合計	18百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	20百万円
減価償却費相当額	19百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引（借手）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	118百万円
1 年超	833 "
合計	952百万円

(金融商品関係)

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金を自己資金で賄っており、余剰資金は預け金として親会社へ預け入れております。
営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社の信用管理規程に従いリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	183	183	—
(2) 受取手形	209	209	—
(3) 売掛金	31,546	31,546	—
(4) 未収入金	3,194	3,194	—
(5) 関係会社預け金	13,974	13,974	—
(6) 投資有価証券(上場)	442	442	—
資産計	49,551	49,551	—
(1) 買掛金	37,723	37,723	—
(2) 未払金	1,517	1,517	—
(3) 未払費用	739	739	—
負債計	39,980	39,980	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券(上場)

取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（非上場）	59
関係会社株式	25
差入保証金	2,777
資産計	2,862
長期預り保証金	841
負債計	841

(有価証券関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	336	77	258
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	336	77	258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105	151	△45
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	105	151	△45
合計	442	229	212

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 59百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	0	0	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ. 退職給付債務	△2,013百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	△0 "
ハ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△253 "
ニ. 退職給付引当金（イ＋ロ＋ハ）	△2,267 "

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

イ. 勤務費用	50百万円
ロ. 利息費用	20 "
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	△18 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1 "
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	53 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	2.0%	
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数	9年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り費用処理しております。）
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	9年	（発生年度の翌事業年度から定額法に より費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
退職給付引当金	922百万円
減損損失	343 "
貸倒引当金	279 "
賞与引当金	143 "
資産除去債務	58 "
未払事業税	43 "
その他	65 "
繰延税金資産小計	1,856百万円
評価性引当額	△284百万円
繰延税金資産合計	1,571百万円
その他有価証券評価差額金	△86百万円
その他	△25 "
繰延税金負債合計	△111百万円
繰延税金資産の純額	1,460百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整内容)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	1.8%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.4%

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から31年、割引率は1.8%から2.0%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	142百万円
時の経過による調整額	1 //
期末残高	144百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、埼玉県その他の地域において、賃貸用の物流センター及び事務所等(土地を含む)を有しております。

当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,611	170	1,781	2,463

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な内容は事業用不動産からの振替(188百万円)による増加であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、酒類卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)菱食	東京都 大田区	10,630	食品卸売業	(被所有) 直接 100.0	当社の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	3,208	買掛金	862
									未収入金	12
							資金の預入	229,923	関係会社預け金	13,974
							利息の受取	5	未収収益	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

関係会社預け金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（注）上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都貿易(株)	東京都 大田区	16	酒類卸売業	(所有) 直接 100.0	当社の販売先 役員の兼任	商品の販売	703	売掛金	170
							資金の預り	1,004	関係会社預り金	302

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

（注）上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

(株)菱食（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,927円94銭
1株当たり当期純利益金額	159円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	714百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	714百万円
普通株式の期中平均株式数	4,495,086株

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	
(親会社との合併)	
親会社である三菱食品株式会社(株式会社菱食より商号変更、以下「三菱食品」という。)と当社は、平成23年2月18日の臨時取締役会において承認された合併契約に基づき、平成23年7月1日をもって当社を消滅会社、三菱食品を存続会社として合併し、当社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員は三菱食品に引き継がれました。	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	
結合当事企業の名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業
(2) 企業結合の目的	
三菱商事株式会社の食品中間流通中核子会社である三菱食品株式会社、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの4社の経営統合を控え、統合後の酒類事業を機動的に、また、効率的に行えるよう、事業基盤の整備・確立が不可欠と判断し、三菱食品グループが目指す食のフルライン戦略における酒類事業の中核企業である当社と三菱食品は合併することといたしました。	
(3) 企業結合日	
平成23年7月1日	
(4) 企業結合の法的形式	
三菱食品を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併	
(5) 結合後企業の名称	
三菱食品株式会社	

ホ. 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,419	130	5	5,544	3,225	70	2,318
構築物	588	—	—	588	505	7	82
機械及び装置	24	1	—	26	18	0	7
車両運搬具	8	0	—	8	8	0	0
工具、器具及び備品	280	2	14	268	242	3	25
土地	4,470	—	—	4,470	—	—	4,470
リース資産	170	49	1	218	76	28	142
有形固定資産計	10,961	184	20	11,124	4,076	112	7,047
無形固定資産							
借地権	—	—	—	7	—	—	7
ソフトウェア	—	—	—	90	60	4	29
水道施設利用権	—	—	—	7	4	0	3
電話加入権	—	—	—	13	—	—	13
リース資産	—	—	—	2	0	0	1
無形固定資産計	—	—	—	121	65	5	55
長期前払費用	332	—	4	328	238	17	89

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	： 資産除去債務会計基準の適用に伴う増加 (東京都江東区)	35百万円
〃	： 〃 (愛知県清須市)	33 〃
〃	： 〃 (新潟県新潟市東区)	33 〃
〃	： 〃 (岡山県岡山市中区)	9 〃

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限

短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	44	54	5.04	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	90	101	5.04	平成24年4月～ 平成28年9月
その他有利子負債（営業取引預り保証金）	807	806	0.30	—
合計	943	963	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
リース債務	44	30	17	8

3. その他有利子負債は、営業上の預り保証金であり、返済期限は定めておりません。

【引当金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,769	53	0	350	1,472
賞与引当金	437	351	437	—	351
役員退職慰労引当金	17	1	—	—	18

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額のうち、280百万円は洗替計算によるものであり、70百万円は回収等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

⑥ 被合併会社である明治屋商事株式会社の最終事業年度の財務情報
財務諸表
イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	847
受取手形	2,300
売掛金	※3 32,869
商品及び製品	5,440
原材料及び貯蔵品	5
前払費用	116
未収収益	7
短期貸付金	175
未収入金	6,474
立替金	31
その他	12
貸倒引当金	△132
流動資産合計	48,149
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,159
減価償却累計額	△549
建物（純額）	1,610
構築物	84
減価償却累計額	△55
構築物（純額）	28
機械及び装置	333
減価償却累計額	△209
機械及び装置（純額）	123
車両運搬具	76
減価償却累計額	△65
車両運搬具（純額）	10
工具、器具及び備品	431
減価償却累計額	△312
工具、器具及び備品（純額）	119
土地	1,664
リース資産	39
減価償却累計額	△10
リース資産（純額）	28
建設仮勘定	5
有形固定資産合計	3,591
無形固定資産	
ソフトウェア	70
その他	6
無形固定資産合計	76

(単位：百万円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	※2 2,966
関係会社株式	49
出資金	10
差入保証金	3,515
破産更生債権等	643
長期前払費用	11
投資損失引当金	△43
貸倒引当金	△593
投資その他の資産合計	6,559
固定資産合計	10,228
資産合計	58,377
負債の部	
流動負債	
支払手形	1,406
買掛金	※2, ※3 46,512
短期借入金	2,587
リース債務	9
未払金	2,935
未払法人税等	63
未払消費税等	205
賞与引当金	261
預り金	43
その他	36
流動負債合計	54,061
固定負債	
リース債務	19
長期未払金	8
繰延税金負債	6
退職給付引当金	1,792
役員退職慰労引当金	0
受入保証金	1,260
資産除去債務	24
固定負債合計	3,112
負債合計	57,174
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△6,531
利益剰余金合計	△6,531
株主資本合計	1,468
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△265
純資産合計	1,203
負債純資産合計	58,377

ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	
売上高	※2 294,884
売上原価	
商品期首たな卸高	4,997
当期商品仕入高	※2 281,748
合計	286,746
商品期末たな卸高	5,440
商品売上原価	281,306
売上総利益	13,578
販売費及び一般管理費	※1 13,576
営業利益	2
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	57
業務受託料	※2 34
不動産賃貸収入	23
貸倒引当金戻入額	※2 21
その他	30
営業外収益合計	204
営業外費用	
支払利息	※2 30
その他	3
営業外費用合計	34
経常利益	172
特別利益	
投資有価証券売却益	11
特別利益合計	11
特別損失	
前期損益修正損	※3 54
固定資産除却損	87
投資有価証券評価損	444
物流センター等統廃合費用	11
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	6
災害損失	※4 62
その他	8
特別損失合計	676
税引前当期純損失 (△)	△492
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	6
法人税等合計	47
当期純損失 (△)	△540

ハ、株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	8,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	8,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△5,991
当期変動額	
当期純損失 (△)	△540
当期変動額合計	△540
当期末残高	△6,531
株主資本合計	
前期末残高	2,008
当期変動額	
当期純損失 (△)	△540
当期変動額合計	△540
当期末残高	1,468
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△161
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103
当期変動額合計	△103
当期末残高	△265
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△161
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103
当期変動額合計	△103
当期末残高	△265
純資産合計	
前期末残高	1,847
当期変動額	
当期純損失 (△)	△540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103
当期変動額合計	△643
当期末残高	1,203

二. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△492
減価償却費	285
固定資産除却損	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189
受取利息及び受取配当金	△94
支払利息	30
貸倒引当金戻入額	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11
投資有価証券評価損	444
売上債権の増減額 (△は増加)	793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442
未収入金の増減額 (△は増加)	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	839
未払金の増減額 (△は減少)	105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41
取引保証金の増減額 (△は増加)	△114
その他	△235
小計	1,310
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52
無形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△40
投資有価証券の売却による収入	118
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5
差入保証金の差入による支出	△26
差入保証金の回収による収入	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,537
リース債務の返済による支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219
現金及び現金同等物の期首残高	1,067
現金及び現金同等物の期末残高	※1 847

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25年～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で償却しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金であります。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が3百万円減少し、特別損失6百万円の計上に伴い税引前当期純損失が10百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年 3 月31日)
1 偶発債務 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。 関東明治屋商事㈱ 500百万円
※ 2 担保資産及び担保債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,818百万円 担保付債務 買掛金 6,729百万円
※ 3 関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次の通りであります。 (資産) 売掛金 3,848 百万円 (負債) 買掛金 7,432 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																			
※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>3,679 百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>261 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>327 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1 "</td></tr> <tr> <td>運搬費</td><td>4,417 "</td></tr> <tr> <td>不動産賃借料</td><td>1,034 "</td></tr> <tr> <td>電算処理費</td><td>903 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>202 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>278 "</td></tr> </table>	給料手当	3,679 百万円	賞与引当金繰入額	261 "	退職給付費用	327 "	役員退職慰労引当金繰入額	1 "	運搬費	4,417 "	不動産賃借料	1,034 "	電算処理費	903 "	貸倒引当金繰入額	202 "	減価償却費	278 "
給料手当	3,679 百万円																		
賞与引当金繰入額	261 "																		
退職給付費用	327 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	1 "																		
運搬費	4,417 "																		
不動産賃借料	1,034 "																		
電算処理費	903 "																		
貸倒引当金繰入額	202 "																		
減価償却費	278 "																		
※ 2	関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>26,245百万円</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>39,896 "</td></tr> <tr> <td>業務受託料</td><td>34 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>21 "</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>7 "</td></tr> </table>	売上高	26,245百万円	仕入高	39,896 "	業務受託料	34 "	貸倒引当金戻入額	21 "	支払利息	7 "								
売上高	26,245百万円																		
仕入高	39,896 "																		
業務受託料	34 "																		
貸倒引当金戻入額	21 "																		
支払利息	7 "																		
※ 3	特別損失に計上している前期損益修正損54百万円は、過年度の債権債務の取り崩し等によるものであります。																		
※ 4	特別損失に計上している災害損失62百万円は、東日本大震災によるものであり、その主な内訳はたな卸資産の減失損47百万円、その他復旧費用及び被災した従業員に対する見舞金等であります。																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	160	—	—	160
合計	160	—	—	160

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	847百万円
現金及び現金同等物	847百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
--

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借手)

① リース資産の内容

有形固定資産

主として食品卸売事業における基幹システム機器等(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5	4	1
車両運搬具	14	10	3
工具、器具及び備品	496	407	88
ソフトウェア	117	95	22
合計	634	517	116

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	99百万円
1年超	55 "
合計	155百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	139百万円
減価償却費相当額	127百万円
支払利息相当額	4百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	106百万円
1年超	26 "
合計	132百万円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金または貸付に限定し、主に親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借り入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用リスク管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2 参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	847	847	—
(2) 受取手形	2,300	2,300	—
(3) 売掛金	32,869	3,286	—
(4) 短期貸付金	175	175	—
(5) 投資有価証券	2,771	2,771	—
資産計	38,963	38,963	—
(1) 支払手形	1,406	1,406	—
(2) 買掛金	46,512	46,512	—
(3) 短期借入金	2,587	2,587	—
負債計	50,506	50,506	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「2(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	2,299	0	—	—
売掛金	32,869	—	—	—
短期貸付金	175	—	—	—
合計	35,343	0	—	—

(有価証券関係)

当事業年度

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式43百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	407	328	79
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	407	328	79
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,363	2,708	△344
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,363	2,708	△344
合計	2,771	3,037	△265

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	118	11	—
合計	118	11	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について444百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去9ヶ月連続して20%下落した場合には、回復可能性の合理的な反証がある場合を除き減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ. 退職給付債務	1,749 百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	42 "
ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	1,792 "

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ. 勤務費用	313 百万円
ロ. 利息費用	29 "
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△15 "
ニ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ）	327 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 数理計算上の差異処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均 残存勤務年数以内の一定の年数（5年）に よる定額法により、発生翌事業年度より 費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,906百万円
貸倒引当金	75 "
賞与引当金	106 "
退職給付引当金	729 "
有価証券評価差額金	108 "
投資有価証券評価損	472 "
その他	106 "
繰延税金資産 小計	4,504百万円
評価性引当額	△4,504百万円
繰延税金資産計	－百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△6百万円
繰延税金負債 合計	△6百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整内容)	
住民税均等割	△8.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%
評価性引当額の増減	△37.9%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	△9.7%

(持分法損益等)

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主な物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、各物流センター等の有形固定資産の耐用年数を基礎に見積り、割引率は1.3%~1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 "
時の経過による調整額	0 "
期末残高	24百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 80.0	商品等の売買 役員の兼任	商品の売上 (注2)	25	売掛金	3
							業務受託料 (注9)	70	未収金	12
							商品の仕入 (注3)	32,412	買掛金	6,004
							借入に対する 被保証 (注4)	2,377	未収金	90
主要株主	(株)明治屋	東京都中央区	270	食品小売業	(被所有) 直接 20.0	商品等の売買 役員の兼任	商品の売上 (注2)	599	売掛金	100
							商品の仕入 (注3)	7,483	買掛金	1,428
							事務所・倉庫 の賃借料 (注5)	335	未収金	251
									差入保証金	95

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	関東明治屋 商事(株)	群馬県 前橋市	20	食品酒類卸 売業	(所有) 直接 100.0	商品等の販売 金銭の貸借 役員の兼任	商品の売上 (注2)	11,566	売掛金	2,363
									未払金	141
							業務委託手数料 (注10)	24	未払金	6
							金銭の借入に よる支払利息 (注7)	3	短期借入金	210
							経費等の立替	—	未収金	6
子会社	(株)八百半商 店	東京都 江東区	95	食品卸売業	(所有) 直接 100.0	商品等の販売 金銭の貸借 役員の兼任	仕入先に対す る保証	152	—	—
							商品の売上 (注2)	1,834	売掛金	291
							金銭の貸付に よる受取利息 (注6)	0	未払金	11
							貸倒引当金戻 入額 (注8)	21	短期貸付金	175
関連会社	アライア ンス・ネット ワーク(株)	東京都 江東区	30	食品卸売業	(所有) 直接 29.0	商品等の販売			貸倒引当金	24
							商品の売上 (注2)	12,183	売掛金	1,090
									未払金	47

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	—	資金の借入	金銭の借入による支払利息 (注7)	16	短期借入金	2,377
									未払利息	0
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食品卸売業	—	不動産の賃貸 役員の兼任	物流倉庫の賃貸 (注11)	21	その他流動負債	1

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

注 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注 2 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に決定しております。

注 3 商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に決定しております。

注 4 資金借入にあたり、三菱商事(株)に対して借入金の返済保証を委託し、三菱商事(株)が連帯保証を行っております。取引金額欄には、期末残高を記載しております。

注 5 差入保証金については、他社より入手した金額と比較し決定しております。

注 6 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注 7 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

注 8 債権等について、回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

注 9 業務受託料の価額については、当該委託業務量に見合った費用に決定しております。

注10 業務委託手数料の価額については、当該委託業務量に見合った費用に基づき決定しております。

注11 不動産の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,519円46銭
1株当たり当期純損失金額	3,376円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	540百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	540百万円
普通株式の期中平均株式数	160千株

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(親会社との合併) 親会社である三菱食品株式会社（株式会社菱食より商号変更、以下「三菱食品」という。）と当社は、平成23年8月17日の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成23年10月1日をもって当社を消滅会社、三菱食品を存続会社として合併し、当社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員は三菱食品に引き継がれました。 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合当事企業の名称 三菱食品株式会社 事業の内容 食品卸売業 (2) 企業結合の目的 国内食品流通市場を取り巻く環境が大きく変化し、また、同時に多様化している中、三菱商事株式会社の食品中間流通子会社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図るため、当社と三菱食品は合併することといたしました。 (3) 企業結合日 平成23年10月1日 (4) 企業結合の法的形式 三菱食品を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併 (5) 結合後企業の名称 三菱食品株式会社

ホ. 附属明細表
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	455,215	340
		(株)いなげや	359,000	315
		(株)イズミ	204,079	241
		J. フロント リテイリング(株)	654,563	226
		ハウス食品(株)	165,800	225
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	101,852	216
		(株)アークス	109,782	137
		(株)松屋	293,392	133
		イオン(株)	134,087	129
		(株)高島屋	211,175	112
		マックスバリュ中部(株)	124,378	96
		(株)シジシー・ショップ	2,000	63
		(株)マルキョウ	128,870	61
		原信ナルスホールディングス(株)	45,600	59
		(株)関西スーパーマーケット	73,512	58
		サトレストランシステムズ(株)	100,000	52
		丸久(株)	57,273	45
		(株)オリンピック	75,417	44
		ブルドックソース(株)	246,221	41
		(株)桃屋	150,000	36
		全日本空輸(株)	132,664	32
		(株)バロー	31,680	26
		(株)マルエツ	81,000	24
		(株)ライフコーポレーション	19,631	24
		月桂冠(株)	36,800	24
		ユニー(株)	28,000	21
		(株)ホテル、ニューグランド	60,000	20
		その他（28銘柄）	388,625	153
計			4,470,616	2,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,225	28	94	2,159	549	89	1,610
構築物	82	1	—	84	55	6	28
機械及び装置	319	16	1	333	209	29	123
車両運搬具	75	1	1	76	65	13	10
工具、器具及び備品	419	22	10	431	312	48	119
土地	1,664	—	—	1,664	—	—	1,664
リース資産	13	25	—	39	10	7	28
建設仮勘定	—	5	—	5	—	—	5
有形固定資産計	4,801	101	109	4,794	1,202	194	3,591
無形固定資産							
ソフトウェア	528	15	69	474	403	95	70
その他	8	—	—	8	1	0	6
無形固定資産計	536	15	69	482	405	95	76
長期前払費用	30	3	7	25	14	11	11

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具備品	：統合商品データベースサーバー（東京都江東区豊洲）	11百万円
器具備品	：セキュリティサーバー（東京都江東区豊洲）	6百万円
リース資産	：人事給与データベースサーバー（東京都江東区豊洲）	7百万円
リース資産	：物流POT ハンディターミナル関連一式（広島県広島市南区 出島）	6百万円
ソフトウェア	：セキュリティソフト（東京都江東区豊洲）	10百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	：近畿総合物流センター内装設備（兵庫県尼崎市東海岸町）	91百万円
----	-----------------------------	-------

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,125	2,587	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	9	2.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7	19	2.24	平成24年4月～ 平成27年6月
その他有利子負債（受入保証金）	1,271	1,260	0.59	—
合計	5,407	3,876	—	—

（注）1．平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以 内（百万円）	2年超3年以 内（百万円）	3年超4年以 内（百万円）	4年超5年以 内（百万円）
リース債務	8	7	2	0

3．その他有利子負債は、主に営業上の取引受入保証金であり、返済期限は定めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	557	318	13	136	726
投資損失引当金	43	—	—	—	43
賞与引当金	270	261	270	—	261
役員退職慰労引当金	4	1	4	—	0

（注）貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものです。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	307
預金の種類	
当座預金	44
普通預金	3,142
計	3,186
合計	3,493

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)許田商会	285
(株)大創産業	215
(株)マルシン	136
(株)大阪屋	125
千歳商事(株)	99
その他（注）	1,785
合計	2,647

（注）泉屋酒販(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	1,910	711	13	12	—	—	2,647

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)関東リョーショク	13,021
(株)ローソン	11,512
イオンリテール(株)	7,035
(株)九九プラス	6,473
(株)新潟リョーショク	5,408
その他（注）	189,714
合計	233,166

（注） (株)ライフコーポレーション他

(b) 発生回収状況

期首残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	期末残高 （百万円） (D)	回収率 （%） $\frac{C}{A + B} \times 100$	滞留期間 （日） $\frac{1}{2} \frac{(A + D)}{B} \times 366$
139,358	1,687,139	1,593,332	233,166	87.2	40.4

④ 商品及び製品

区分	金額（百万円）
缶詰類	731
調味料類	4,673
麺・乾物類	2,794
嗜好品・飲料類	5,667
菓子類	212
冷凍・チルド類	10,847
酒類	8,660
その他	723
合計	34,312

⑤ 短期貸付金

区分	金額（百万円）
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	33,700

⑥ 未収入金

区分	金額（百万円）
未収割戻金及び口銭（注）	33,719
その他	264
合計	33,984

（注）キリンビールマーケティング㈱他

2. 流動負債

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱マエダ	17
紅花食品㈱	17
小松食品㈱	16
東洋貿易㈱	16
かねこみそ㈱	12
その他（注）	20
合計	99

（注）㈱スグル食品他

(b) 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	45	46	8	0	—	—	99

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事㈱	64,632
キリンビールマーケティング㈱	23,462
味の素㈱	13,354
サントリーフーズ㈱	9,634
サントリービア&スピリッツ㈱	7,988
その他（注）	195,562
合計	314,635

（注）キリンビバレッジ㈱他

③ 関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
(株)フードサービスネットワーク	8,877
(株)関東リョーシヨク	5,481
(株)サンエス	4,088
(株)北陸リョーシヨク	1,333
(株)福島リョーシヨク	1,147
その他（注）	5,700
合計	26,628

（注）(株)新潟リョーシヨク他

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

なお、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(株式会社サンエス)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123	99
受取手形	175	108
売掛金	※ 2 23,349	※ 2 28,324
商品及び製品	4,468	4,061
短期貸付金	※ 2 3,306	※ 2 1,670
未収入金	3,494	3,536
関係会社預け金	—	4,088
その他	352	478
貸倒引当金	△25	△36
流動資産合計	35,244	42,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,610	7,581
減価償却累計額	※ 3 △4,985	※ 3 △5,108
建物（純額）	2,625	2,472
構築物	520	485
減価償却累計額	※ 3 △485	※ 3 △459
構築物（純額）	34	26
工具、器具及び備品	475	468
減価償却累計額	※ 3 △425	※ 3 △434
工具、器具及び備品（純額）	49	34
土地	5,823	5,823
リース資産	37	37
減価償却累計額	△13	△21
リース資産（純額）	24	15
有形固定資産合計	8,557	8,372
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	450	13
ソフトウェア仮勘定	76	0
無形固定資産合計	527	14
投資その他の資産		
投資有価証券	546	※ 1 743
関係会社株式	381	383
関係会社長期貸付金	1,781	1,751
破産更生債権等	76	50
長期前払費用	118	113
繰延税金資産	1,250	1,201
差入保証金	65	63
その他	※ 1 31	0
貸倒引当金	△1,796	△1,766
投資その他の資産合計	2,455	2,541
固定資産合計	11,541	10,928
資産合計	46,785	53,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	261	75
買掛金	※ 1, ※ 2 31,446	※ 1, ※ 2 39,009
短期借入金	25	20
未払金	2,177	2,515
未払費用	1,113	1,593
未払法人税等	1,090	—
賞与引当金	320	130
役員賞与引当金	8	—
その他	32	238
流動負債合計	36,477	43,583
固定負債		
リース債務	15	7
退職給付引当金	852	910
役員退職慰労引当金	193	—
預り保証金	436	424
資産除去債務	24	24
固定負債合計	1,522	1,366
負債合計	37,999	44,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
利益剰余金		
利益準備金	229	314
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,954	5,295
利益剰余金合計	6,183	5,609
株主資本合計	8,783	8,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	100
評価・換算差額等合計	2	100
純資産合計	8,785	8,309
負債純資産合計	46,785	53,260

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	189,585	195,093
売上原価		
商品期首たな卸高	2,751	4,468
当期商品仕入高	※ 1 173,587	※ 1 177,270
合計	176,338	181,738
商品期末たな卸高	4,468	4,061
商品売上原価	171,869	177,677
売上総利益	17,716	17,416
販売費及び一般管理費	※ 2 15,072	※ 2 15,673
営業利益	2,643	1,742
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	28	29
不動産賃貸収入	99	103
その他	72	71
営業外収益合計	215	218
営業外費用		
支払利息	※ 1 20	※ 1 11
その他	—	0
営業外費用合計	20	12
経常利益	2,838	1,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	—
抱合せ株式消滅差益	358	—
特別利益合計	394	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 12	—
災害損失	※4 40	—
厚生年金基金脱退一時金	—	※ 5 572
統合費用	—	※ 6 653
その他	6	15
特別損失合計	59	1,241
税引前当期純利益	3,174	707
法人税、住民税及び事業税	1,264	275
法人税等調整額	△41	147
法人税等合計	1,222	422
当期純利益	1,951	284

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,600	—
当期首残高	—	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153	—
当期首残高	—	229
当期変動額		
利益準備金の積立	75	85
当期変動額合計	75	85
当期末残高	229	314
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,832	—
当期首残高	—	5,954
当期変動額		
利益準備金の積立	△75	△85
剰余金の配当	△754	△858
当期純利益	1,951	284
当期変動額合計	1,122	△659
当期末残高	5,954	5,295
株主資本合計		
前期末残高	7,585	—
当期首残高	—	8,783
当期変動額		
剰余金の配当	△754	△858
当期純利益	1,951	284
当期変動額合計	1,197	△573
当期末残高	8,783	8,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	—
当期首残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	97
当期変動額合計	0	97
当期末残高	2	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,587	—
当期首残高	—	8,785
当期変動額		
剰余金の配当	△754	△858
当期純利益	1,951	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	97
当期変動額合計	1,197	△475
当期末残高	8,785	8,309

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,174	707
減価償却費	363	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△193
受取利息及び受取配当金	△44	△43
支払利息	20	11
災害損失	40	—
固定資産除却損	0	536
固定資産売却損	12	—
抱合せ株式消滅差益	△358	—
厚生年金基金脱退一時金	—	572
売上債権の増減額 (△は増加)	529	△4,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,575	407
未収入金の増減額 (△は増加)	△6	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,568	7,377
未払金の増減額 (△は減少)	△109	349
未払費用の増減額 (△は減少)	△5	481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	121
その他 (△は減少)	△173	78
小計	3,468	5,666
利息及び配当金の受取額	44	43
利息の支払額	△22	△12
厚生年金基金脱退一時金の支払額	—	△572
法人税等の支払額	△151	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45	△32
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△171	△186
投資有価証券の取得による支出	△19	△15
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	350	30
長期貸付の回収による収入	11	33
子会社株式の取得による支出	—	△2
子会社清算による収入	15	—
その他 (△は減少)	△6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	△171

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5	△5
リース債務の返済による支出	△8	△8
配当金の支払額	△754	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757	△871
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,742	2,460
現金及び現金同等物の期首残高	△1,128	1,727
合併による現金及び現金同等物の増加	※ 2 113	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,727	※ 1 4,188

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ 時価のないもの 左記に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	左記に同じ
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 3年～5年 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借処理に準じて処理をおこなっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ (3) 長期前払費用 左記に同じ (4) リース資産 左記に同じ
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 左記に同じ (2) 賞与引当金 左記に同じ

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、一括償却しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(3) _____ (4) 退職給付引当金 左記に同じ (5) _____
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。 なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めていません。	左記に同じ
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の財務情報に与える影響は軽微であります。	_____

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(「企業結合に関する会計基準」の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	(貸借対照表関係) 平成23年 7 月 1 日付で三菱食品(株)が親会社となったため、開示科目を見直した結果、従来「その他(投資その他の資産)」に含めて表示しておりました差入有価証券(前事業年度30百万円、当事業年度30百万円)を「投資有価証券」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(株式交換契約の締結) 当社は、平成23年 2 月18日開催の取締役会において、当社と三菱商事(株)(以下「三菱商事」)の食品中間流通事業子会社である(株)菱食(以下「菱食」)、明治屋商事(株)(以下「明治屋商事」)、及び(株)フードサービスネットワーク(以下「F S N」)との間で経営統合(以下「本経営統合」)を行い、本経営統合を行うにあたって、当社、三菱商事、菱食、明治屋商事、及びF S Nとの間で「経営統合に関する覚書」並びに当社、菱食、明治屋商事、及びF S Nとの間で「株式交換契約書」を締結することを決議し、同日付で締結しました。	
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産 その他(投資その他の資産) 30百万円 担保付債務 買掛金 98百万円	※1 担保資産及び担保債務 担保に供している資産 投資有価証券 30百万円 担保付債務 買掛金 57百万円
※2 関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。 (資産) 売掛金 638百万円 短期貸付金 1,700百万円 (負債) 買掛金 12,283百万円	※2 関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。 (資産) 売掛金 1,107百万円 短期貸付金 1,670百万円 (負債) 買掛金 16,187百万円
※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 87,968百万円 支払利息 3 〃	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 86,876百万円 支払利息 9 〃
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 1,471百万円 物流委託費 5,602 〃 貸倒引当金繰入額 69 〃 給料手当 3,607 〃 賞与引当金繰入額 320 〃 退職給付費用 49 〃 役員退職慰労引当金繰入額 30 〃 減価償却費 363 〃	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 1,552百万円 物流委託費 5,939 〃 給料手当 3,807 〃 賞与引当金繰入額 130 〃 退職給付費用 99 〃 役員退職慰労引当金繰入額 97 〃 減価償却費 368 〃
※3 固定資産売却損 土地 20百万円 建物 △8 〃 計 12 〃 土地と建物と一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却損、建物部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。	

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)										
※ 4 災害損失 平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、棚卸資産の滅失損であります。											
	※ 5 厚生年金基金脱退一時金 統合に当たり、当社が加入している厚生年金基金制度は継続が困難なことから、任意で脱退することに伴う特別掛金の一括拠出及び不足金額の一括拠出を支出したものであります。										
	※ 6 統合費用 統合に当たり、以下の一時的に発生した費用を計上しております。 <table> <tr> <td>I T 関係費用</td><td>61 百万円</td></tr> <tr> <td>拠点統合に係る費用</td><td>10 "</td></tr> <tr> <td>システム統合に係る費用</td><td>540 "</td></tr> <tr> <td>P B 商品包材切替費用</td><td>41 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>653 "</td></tr> </table>	I T 関係費用	61 百万円	拠点統合に係る費用	10 "	システム統合に係る費用	540 "	P B 商品包材切替費用	41 "	計	653 "
I T 関係費用	61 百万円										
拠点統合に係る費用	10 "										
システム統合に係る費用	540 "										
P B 商品包材切替費用	41 "										
計	653 "										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	52,000,000	—	—	52,000,000

(注) 当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	754	14.5	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	858	利益剰余金	16.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	52,000,000	—	—	52,000,000

(注) 当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	858	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 123百万円 短期貸付金 1,604 〃 現金及び現金同等物 1,727百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金勘定 99百万円 関係会社預け金 4,088 〃 現金及び現金同等物 4,188百万円
※2	合併により増加した資産及び負債の主な内訳 合併により増加した資産及び負債の額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借手） ① リース資産の内容 主として食品卸売事業における基幹システム機器等（器具及び備品）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借手） ① リース資産の内容 左記に同じ ② リース資産の減価償却の方法 左記に同じ 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																		
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>33</td><td>24</td><td>8</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7百万円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	33	24	8	1年内	4百万円	1年超	3 "	合計	8百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4</td><td>3</td><td>0</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	4	3	0	1年内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
工具、器具及び備品	33	24	8																																
1年内	4百万円																																		
1年超	3 "																																		
合計	8百万円																																		
支払リース料	7百万円																																		
減価償却費相当額	7百万円																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
工具、器具及び備品	4	3	0																																
1年内	0百万円																																		
合計	0百万円																																		
支払リース料	1百万円																																		
減価償却費相当額	1百万円																																		

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については関係会社への貸付及び三菱商事フィナンシャルサービス㈱への貸付に限定し、資金調達は三菱商事フィナンシャルサービス㈱からの借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123	123	—
(2) 受取手形	175	175	—
(3) 売掛金	23,349	23,349	—
(4) 短期貸付金	3,304	3,304	—
(5) 未収入金	3,494	3,494	—
(6) 投資有価証券(上場)	474	474	—
(7) 長期貸付金	66	71	4
資産計	30,987	30,992	4
(1) 支払手形	261	261	—
(2) 買掛金	31,446	31,446	—
(3) 短期借入金	25	25	—
(4) 未払金	2,177	2,177	—
(5) 未払費用	1,113	1,113	—
(6) 未払法人税等	1,090	1,090	—
負債計	36,114	36,114	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済長期貸付金(貸借対照表計上額2百万円)は(7)長期貸付金に含めております。

(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券(上場)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

貸付金のうち社員貸付金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等のリスク・フリーの利子率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については関係会社への貸付及び三菱食品(株)への貸付に限定し、資金調達は三菱食品(株)からの借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	99	99	—
(2) 受取手形	108	108	—
(3) 売掛金	28,324	28,324	—
(4) 短期貸付金	1,670	1,670	—
(5) 未収入金	3,536	3,536	—
(6) 関係会社預け金	4,088	4,088	—
(7) 投資有価証券(上場)	646	646	—
(8) 長期貸付金	37	37	0
資産計	38,508	38,508	0
(1) 支払手形	75	75	—
(2) 買掛金	39,009	39,009	—
(3) 短期借入金	20	20	—
(4) 未払金	2,515	2,515	—
(5) 未払費用	1,593	1,593	—
負債計	43,212	43,212	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金及び(6) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済長期貸付金（貸借対照表計上額0百万円）は(8)長期貸付金に含めております。

(7) 投資有価証券(上場)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 長期貸付金

貸付金のうち社員貸付金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等のリスク・フリーの利子率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金及び(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	97

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 381百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	298	232	66
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	298	232	66
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	175	237	△62
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	175	237	△62
合計	474	470	3

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、かつ回復する合理的な反証が無い場合は、全て減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年 3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 383百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成24年 3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	468	270	198
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	468	270	198
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	177	220	△43
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	177	220	△43
合計	646	491	155

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 97百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成23年 3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（平成24年 3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（東日本菓業厚生年金基金）を併用しております。

東日本菓業厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、東日本菓業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当事業年度
(平成22年 3月31日現在)

イ. 年金資産の額	22,104百万円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	21,772百万円
差引額	332百万円

(2) 制度全体に占める当社掛金拠出割合

当事業年度 9.69%（平成22年 3月分掛金拠出額）

(3) 補足説明

上記(1)の当事業年度における差引額の主な要因は、剰余金6,031百万円から過去勤務債務残高3,632百万円及び積立不足金2,621百万円を控除した額であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

（注）当事業年度の年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、

平成22年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ. 退職給付債務	△852百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	— "
ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△852 "

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ. 勤務費用	41百万円
ロ. 利息費用	11 "
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2 "
ニ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ）	49 "

(注)総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、上記の退職給付費用には含めておりません。なお、当事業年度の拠出額は44百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生の当事業年度にて一括償却しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

前事業年度まで採用していた東日本菓業厚生年金基金（総合設立型の厚生年金基金）は、平成23年8月をもって脱退し、脱退に伴う一括拠出額572百万円を当事業年度に支出し特別損失として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）

イ. 退職給付債務	△910百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	— "
ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△910 "

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

イ. 勤務費用	39百万円
ロ. 利息費用	15 "
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	45 "
ニ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ）	99 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生の当事業年度にて一括償却しております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>716 百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>129 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>149 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>345 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>78 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>127 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,627 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△137 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,489 百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>△17 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△19 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,470 百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>38.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	716 百万円	商品評価損	19 "	賞与引当金	129 "	減価償却費	149 "	子会社株式評価損	4 "	退職給付引当金	345 "	役員退職慰労引当金	78 "	未払事業税	56 "	その他	127 "	繰延税金資産小計	1,627 百万円	評価性引当額	△137 百万円	繰延税金資産合計	1,489 百万円	未収事業税	△17 百万円	その他有価証券評価差額金	△1 "	繰延税金負債合計	△19 百万円	繰延税金資産の純額	1,470 百万円	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		住民税均等割	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額の増加	1.6%	過年度法人税等修正	2.4%	抱合せ株式消滅差益	△4.6%	その他	△2.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>656 百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>313 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>323 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>119 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,478 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△131 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,347 百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>△18 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△55 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△78 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,269 百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>法人税等還付金等</td><td>△4.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正</td><td>17.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>59.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	656 百万円	商品評価損	6 "	賞与引当金	56 "	減価償却費	313 "	子会社株式評価損	3 "	退職給付引当金	323 "	その他	119 "	繰延税金資産小計	1,478 百万円	評価性引当額	△131 百万円	繰延税金資産合計	1,347 百万円	未収事業税	△18 百万円	その他有価証券評価差額金	△55 "	その他	△4 "	繰延税金負債合計	△78 百万円	繰延税金資産の純額	1,269 百万円	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		住民税均等割	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	評価性引当額の増加	1.2%	法人税等還付金等	△4.2%	税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	17.8%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	59.8%
貸倒引当金	716 百万円																																																																																																						
商品評価損	19 "																																																																																																						
賞与引当金	129 "																																																																																																						
減価償却費	149 "																																																																																																						
子会社株式評価損	4 "																																																																																																						
退職給付引当金	345 "																																																																																																						
役員退職慰労引当金	78 "																																																																																																						
未払事業税	56 "																																																																																																						
その他	127 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,627 百万円																																																																																																						
評価性引当額	△137 百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,489 百万円																																																																																																						
未収事業税	△17 百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1 "																																																																																																						
繰延税金負債合計	△19 百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,470 百万円																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整内容)																																																																																																							
住民税均等割	0.8%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																						
評価性引当額の増加	1.6%																																																																																																						
過年度法人税等修正	2.4%																																																																																																						
抱合せ株式消滅差益	△4.6%																																																																																																						
その他	△2.5%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	38.4%																																																																																																						
貸倒引当金	656 百万円																																																																																																						
商品評価損	6 "																																																																																																						
賞与引当金	56 "																																																																																																						
減価償却費	313 "																																																																																																						
子会社株式評価損	3 "																																																																																																						
退職給付引当金	323 "																																																																																																						
その他	119 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,478 百万円																																																																																																						
評価性引当額	△131 百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,347 百万円																																																																																																						
未収事業税	△18 百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△55 "																																																																																																						
その他	△4 "																																																																																																						
繰延税金負債合計	△78 百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,269 百万円																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整内容)																																																																																																							
住民税均等割	3.8%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																																						
評価性引当額の増加	1.2%																																																																																																						
法人税等還付金等	△4.2%																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	17.8%																																																																																																						
その他	△1.4%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.8%																																																																																																						

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は118百万円減少し、法人税等調整額は126百万円、その他有価証券評価差額金は8百万円それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、子会社「株式会社サンエス（北海道）」を吸収合併いたしました。この合併は、共通支配下の取引であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、菓子卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、菓子卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	32,754百万円	菓子卸売事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	35,920百万円	菓子卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有)直接 91.9		商品の仕入 菓子商品の仕入	84,854	買掛金	11,940

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)サンエス西日本	山口県下松市	96	菓子卸売業	(所有)直接 77.9	商品等の販売 運転資金の貸付 役員の兼任	商品の売上(注1)	4,542	売掛金	491
							資金の貸付(注2)	△350	短期貸付金	1,700
							利息の受取	12		
子会社	(株)サンワールド	埼玉県川越市	10	菓子製造加工業	(所有)直接 100.0	商品等の販売及び仕入 運転資金の貸付 役員の兼任	商品の売上(注1)	283	売掛金	47
							商品の仕入(注1)	419	買掛金	41
							資金の貸付(注2)	—	長期期貸付金	120
							利息の受取	1		
子会社	(株)富士屋商店	東京都足立区	25	菓子卸売業	(所有)直接 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注2)、(注5)	△8	長期貸付金	1,661

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 極度額を設定した短期運転資金の借入であり、随時借入・返済を行っているため、前期末残高との純増減(△)額を記載しております。

3. (株)サンワールドへの貸倒懸念債権に対して、93百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. (株)富士屋商店への貸倒懸念債権に対して、1,620百万円の貸倒引当金を計上しております。

5. 資金の貸付については、双方の合意に基づく利率を適用しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	—	運転資金の借入・貸付	資金の貸付(注2)	1,604	短期貸付金	1,604
							利息の受取	0		
							資金の借入(注2)	△1,252	短期借入金	—
							利息の支払	15		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 極度額を設定しての短期運転資金の借入・貸付であり、随時借入・返済及び貸付・回収を行っているため、前期末残高との純増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱食品(株)	東京都大田区	10,630	食品卸売業	(被所有) 直接 100.0	商品の販売 商品等の仕入 運転資金の借入・貸付 役員の兼任	商品の売上(注1)	118	売掛金	38
							商品の仕入(注1)	70	買掛金	23
							資金の貸付(注2)	4,088	関係会社預け金	4,088
							利息の支払	9	未払費用	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2. 極度額を設定しての短期運転資金の借入・貸付であり、随時借入・返済及び貸付・回収を行っているため、前期末残高との純増減額を記載しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 間接100.0	商品の仕入	菓子商品の仕入(注1)	82,764	買掛金	15,499

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2. 議決権被所有割合の間接は、三菱食品(株)による所有であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)サンエス西日本	山口県下松市	96	菓子卸売業	(所有) 直接 78.5	商品等の販売 商品等の仕入 運転資金の貸付 役員の兼任	商品の売上(注1)	4,923	売掛金	876
							商品の仕入(注1)	3,450	買掛金	589
							資金の貸付(注2)	△30	短期貸付金	1,670
							利息の受取	11		
子会社	(株)サンワールド	埼玉県川越市	10	菓子製造加工業	(所有) 直接 100.0	商品等の販売及び仕入 運転資金の貸付 役員の兼任	商品の売上(注1)	302	売掛金	70
							商品の仕入(注1)	429	買掛金	52
							資金の貸付(注2)	△20	長期貸付(注3)	100
							利息の受取	1		
子会社	(株)富士屋商店	東京都足立区	25	菓子卸売業	(所有) 直接 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注2)、(注5)	△11	長期貸付金(注4)	1,650

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 極度額を設定した短期運転資金の借入であり、随時借入・返済を行っているため、前期末残高との純増減(△)額を記載しております。

3. (株)サンワールドへの貸倒懸念債権に対して、93百万円の貸倒引当金を計上しております。

4. (株)富士屋商店への貸倒懸念債権に対して、1,620百万円の貸倒引当金を計上しております。

5. 資金の貸付については、双方の合意に基づく利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱食品㈱（東京証券取引所に上場）

三菱商事㈱（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 168円95銭	1株当たり純資産額 159円80銭
1株当たり当期純利益金額 37円53銭	1株当たり当期純利益金額 5円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 1,951百万円	当期純利益 284百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 1,951百万円	普通株式に係る当期純利益 284百万円
普通株式の期中平均株式数 52,000千株	普通株式の期中平均株式数 52,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(親会社との合併) 親会社である三菱食品株式会社（以下「三菱食品」）と当社は、平成24年2月21日開催の臨時取締役会において承認された合併契約に基づき、平成24年4月1日をもって当社を消滅会社、三菱食品を存続会社として合併し、当社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員は三菱食品に引継がれました。 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合当事企業の名称 三菱食品株式会社 事業の内容 食品卸売業 (2) 企業結合の目的 国内食品流通市場を取り巻く環境が大きく変化し、また、同時に多様化している中、三菱商事株式会社の食品中間流通子会社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図るため、当社と三菱食品は合併することといたしました。 (3) 企業結合日 平成24年4月1日 (4) 企業結合の法的形式 三菱食品を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併 (5) 統合後企業の名称 三菱食品株式会社

5. 附属明細表

【有価証券明細表】

前事業年度

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	カルビー(株)	45,000	103
		(株)シジシー・ショップ	1,000	50
		イズミヤ(株)	132,903	49
		(株)ヤマザワ	39,371	45
		(株)いなげや	47,853	42
		(株)ライフコーポレーション	31,850	39
		イオン(株)	31,020	29
		(株)東武ストア	117,634	28
		その他（26銘柄）	234,241	157
		計	680,874	546

当事業年度

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	カルビー(株)	45,000	189
		(株)シジシー・ショップ	1,000	50
		イズミヤ(株)	143,242	64
		(株)ヤマザワ	41,364	58
		(株)いなげや	49,245	45
		(株)ライフコーポレーション	32,732	44
		(株)バロー	30,336	41
		(株)東武ストア	124,906	34
		イオン(株)	31,103	33
		(株)アークス	21,498	32
		その他（24銘柄）	197,536	149
		計	717,966	743

【有形固定資産明細表】

前事業年度

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,372	345	107	7,610	4,985	159	2,625
構築物	517	16	13	520	485	6	34
工具、器具及び備品	434	55	14	475	425	25	49
土地	5,766	98	41	5,823	—	—	5,823
リース資産	37	—	—	37	13	8	24
有形固定資産計	14,128	515	176	14,467	5,909	200	8,557
無形固定資産							
商標権	1	0	—	2	1	0	0
ソフトウェア	763	190	36	917	467	162	450
ソフトウェア仮勘定	76	167	167	76	—	—	76
無形固定資産計	841	358	204	996	468	162	527
長期前払費用	398	122	348	173	55	26	118

(注) 1. 当期増加額には、子会社株式会社サンエス（北海道）を合併したことによる増加額が下記のとおり含まれております。

建物	305百万円
構築物	15 "
工具、器具及び備品	33 "
土地	98 "
ソフトウェア	18 "

2. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	自社開発ソフトウェア	190百万円
ソフトウェア仮勘定	"	167 "

3. 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	154百万円
-----------	------------	--------

4. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

当事業年度

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,610	4	33	7,581	5,108	146	2,472
構築物	520	0	34	485	459	5	26
工具、器具及び備品	475	20	25	468	434	26	34
土地	5,823	—	—	5,823	—	—	5,823
リース資産	37	—	—	37	21	8	15
有形固定資産計	14,467	25	93	14,396	6,024	187	8,372
無形固定資産							
商標権	2	0	—	2	1	0	0
ソフトウェア	917	181	484	615	601	181	13
ソフトウェア仮勘定	76	0	0	76	76	—	0
無形固定資産計	996	181	484	693	679	181	14
長期前払費用	173	39	21	192	79	45	113

(注) 1. 当期増加のうち、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 181百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは、システム統合による除却であります。

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【借入金等明細表】

前事業年度

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,272	25	0.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	8	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	24	15	—	平成24年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債	432	436	0.03	—
合計	1,737	486	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
リース債務	7	5	1

4. その他有利子負債は、主に営業上の取引預り保証金であり、返済期限は確定しておりません。

当事業年度

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	20	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	7	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15	7	—	平成25年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債	436	424	0.03	—
合計	486	459	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
リース債務	5	2

4. その他有利子負債は、主に営業上の取引預り保証金であり、返済期限は確定しておりません。

【引当金明細表】

前事業年度

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,787	83	0	48	1,822
賞与引当金	295	328	303	—	320
役員賞与引当金	6	8	6	—	8
役員退職慰労引当金	174	30	11	—	193

(注) 1. 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

2. 「当期増加額」「当期減少額(目的使用)」には、合併により受入れた引当金の影響が含まれており、次のとおりです。

賞与引当金 7百万円

当事業年度

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,822	38	12	44	1,802
賞与引当金	320	130	320	—	130
役員賞与引当金	8	—	8	—	—
役員退職慰労引当金	193	97	290	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

前事業年度

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

当事業年度

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44	17
売掛金	28,360	※1 29,160
商品及び製品	3,030	399
原材料及び貯蔵品	35	36
前払費用	210	192
繰延税金資産	383	168
未収入金	2,083	※1 5,569
関係会社預け金	—	8,877
その他	386	69
流動資産合計	34,532	44,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,427	7,673
減価償却累計額	△2,189	△2,565
建物（純額）	4,238	5,107
構築物	226	239
減価償却累計額	△103	△116
構築物（純額）	122	123
機械及び装置	1,100	1,276
減価償却累計額	△603	△695
機械及び装置（純額）	497	581
車両運搬具	83	84
減価償却累計額	△70	△72
車両運搬具（純額）	12	12
工具、器具及び備品	1,108	1,204
減価償却累計額	△794	△927
工具、器具及び備品（純額）	313	276
土地	1,574	1,558
建設仮勘定	536	—
有形固定資産合計	7,295	7,658
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	276	167
無形固定資産合計	276	167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	6	6
出資金	3	3
長期貸付金	72	15
差入保証金	965	886
長期前払費用	368	353
繰延税金資産	383	395
その他	10	5
投資その他の資産合計	1,810	1,666
固定資産合計	9,383	9,492
資産合計	43,916	53,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 25,340	※1 29,430
関係会社預り金	1,483	6,090
未払金	※1 5,987	※1 5,709
未払費用	622	1,145
未払法人税等	965	554
預り金	2,660	2,711
前受収益	65	63
賞与引当金	213	174
資産除去債務	19	15
その他	2	196
流動負債合計	37,362	46,093
固定負債		
退職給付引当金	144	159
役員退職慰労引当金	46	—
資産除去債務	1,223	1,251
その他	315	250
固定負債合計	1,730	1,661
負債合計	39,092	47,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	83	124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,498	3,863
利益剰余金合計	2,582	3,987
株主資本合計	4,823	6,228
純資産合計	4,823	6,228
負債純資産合計	43,916	53,983

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	298,774	336,472
売上原価		
商品期首たな卸高	569	3,030
当期商品仕入高	274,908	302,563
合計	275,477	305,593
商品期末たな卸高	3,030	399
商品売上原価	272,446	305,194
売上総利益	26,328	31,278
配送収入等	7,251	7,784
営業総利益	33,579	39,063
販売費及び一般管理費	※1 31,447	※1 35,764
営業利益	2,132	3,298
営業外収益		
受取利息	5	4
債務勘定整理益	29	17
保証金返還請求権買取差益	25	24
洗車機使用料収入	24	23
自動販売機手数料	21	23
その他	26	13
営業外収益合計	132	106
営業外費用		
支払利息	※2 6	※2 7
ゴルフ会員権評価損	0	5
その他	0	1
営業外費用合計	7	14
経常利益	2,257	3,390
特別利益		
保険差益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
災害損失	※3 211	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	591	—
経営統合関連費用	—	※4 99
固定資産除却損	※5 4	※5 37
固定資産売却損	—	※6 5
その他	2	—
特別損失合計	809	141
税引前当期純利益	1,449	3,248
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,235
法人税等調整額	△511	201
法人税等合計	635	1,436
当期純利益	814	1,811

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	—
当期首残高	—	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	241	—
当期首残高	—	241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241	241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	—
当期首残高	—	83
当期変動額		
利益準備金の積立	22	40
当期変動額合計	22	40
当期末残高	83	124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,928	—
当期首残高	—	2,498
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△406
利益準備金の積立	△22	△40
当期純利益	814	1,811
当期変動額合計	569	1,364
当期末残高	2,498	3,863
株主資本合計		
前期末残高	4,231	—
当期首残高	—	4,823
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△406
当期純利益	814	1,811
当期変動額合計	592	1,404
当期末残高	4,823	6,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,231	—
当期首残高	—	4,823
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△406
当期純利益	814	1,811
当期変動額合計	592	1,404
当期末残高	4,823	6,228

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,449	3,248
減価償却費	802	938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	※2 591	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	△39
受取利息	△5	△4
支払利息	6	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,885	△800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,471	2,629
未収入金の増減額 (△は増加)	△331	△3,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,831	4,089
未払金の増減額 (△は減少)	887	△260
未払費用の増減額 (未払利息以外)	128	523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	253
その他	19	119
小計	1,041	7,128
利息の受取額	6	4
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△203	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	836	5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,133	△1,184
無形固定資産の取得による支出	△82	△83
その他	△48	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,263	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預り金の純増減額 (△は減少)	△71	4,607
配当金の支払額	△222	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,721	8,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,078	357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 357	※1 8,894

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 左記に同じ
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 左記に同じ (2) 貯蔵品 左記に同じ
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左記に同じ (3) リース資産 左記に同じ (4) 長期前払費用 左記に同じ
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 左記に同じ (2) 退職給付引当金 左記に同じ (3) _____

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	左記に同じ
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度より、建物附属設備の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、自社センター建設など大型投資案件の増加を機に有形固定資産の減価償却方法の見直しを行った結果、建物附属設備は建物と同様長期的・平均的に使用され収益に貢献していることから、当該使用期間で定額法により減価償却を行うことにより、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は196百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。	
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この結果、営業利益及び経常利益が77百万円、税引前当期純利益が669百万円それぞれ減少しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(経営統合に関する注記) 当社は、平成23年 2月18日に株式会社菱食（現三菱食品株式会社）、明治屋商事株式会社、株式会社サンエスと「経営統合に関する覚書」及び「株式交換契約書」を締結いたしました。 また、平成23年 3月29日に臨時株主総会を開催し、上記「株式交換契約書」締結の承認を受けております。 なお、同株式交換契約により平成23年7月1日をもって株式会社菱食（現三菱食品株式会社）が当社の親会社となります。	
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)												
※ 1 関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。 (負債) <table> <tr> <td>買掛金</td><td>1,932百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,965百万円</td></tr> </table>	買掛金	1,932百万円	未払金	1,965百万円	※ 1 関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。 (資産) <table> <tr> <td>売掛金</td><td>772百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>3,347百万円</td></tr> </table> (負債) <table> <tr> <td>買掛金</td><td>2,656百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>2,104百万円</td></tr> </table>	売掛金	772百万円	未収入金	3,347百万円	買掛金	2,656百万円	未払金	2,104百万円
買掛金	1,932百万円												
未払金	1,965百万円												
売掛金	772百万円												
未収入金	3,347百万円												
買掛金	2,656百万円												
未払金	2,104百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は91%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>配達運送費</td><td>14,941百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>5,273 "</td></tr> <tr><td>情報処理料</td><td>3,235 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>213 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>802 "</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>1,695 "</td></tr> </table>	配達運送費	14,941百万円	業務委託料	5,273 "	情報処理料	3,235 "	賞与引当金繰入額	213 "	退職給付費用	105 "	役員退職慰労引当金繰入額	7 "	減価償却費	802 "	支払家賃	1,695 "	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>配達運送費</td><td>15,773百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>7,717 "</td></tr> <tr><td>情報処理料</td><td>3,681 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>174 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>104 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>938 "</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>1,708 "</td></tr> </table>	配達運送費	15,773百万円	業務委託料	7,717 "	情報処理料	3,681 "	賞与引当金繰入額	174 "	退職給付費用	104 "	役員退職慰労引当金繰入額	13 "	減価償却費	938 "	支払家賃	1,708 "
配達運送費	14,941百万円																																
業務委託料	5,273 "																																
情報処理料	3,235 "																																
賞与引当金繰入額	213 "																																
退職給付費用	105 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	7 "																																
減価償却費	802 "																																
支払家賃	1,695 "																																
配達運送費	15,773百万円																																
業務委託料	7,717 "																																
情報処理料	3,681 "																																
賞与引当金繰入額	174 "																																
退職給付費用	104 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	13 "																																
減価償却費	938 "																																
支払家賃	1,708 "																																
※ 2 営業外費用 営業外費用に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table> <tr><td>支払利息</td><td>6百万円</td></tr> </table>	支払利息	6百万円	※ 2 営業外費用 営業外費用に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 <table> <tr><td>支払利息</td><td>5百万円</td></tr> </table>	支払利息	5百万円																												
支払利息	6百万円																																
支払利息	5百万円																																
※ 3 災害損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により、本社及び関東・東北の各センターが被災いたしました。 震災影響による損失を特別損失に災害損失として計上しております。 <table> <tr><td>商品評価損</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>商品廃棄代損失</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>その他費用等</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>211 百万円</td></tr> </table>	商品評価損	175百万円	商品廃棄代損失	14 "	修繕費	9 "	その他費用等	11 "	合計	211 百万円																							
商品評価損	175百万円																																
商品廃棄代損失	14 "																																
修繕費	9 "																																
その他費用等	11 "																																
合計	211 百万円																																
	※ 4 経営統合関連費用 親会社との経営統合に関する費用を計上しており、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>システム関連費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>事務所統廃合費用</td><td>28 "</td></tr> <tr><td>その他費用</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>99 百万円</td></tr> </table>	システム関連費用	70百万円	事務所統廃合費用	28 "	その他費用	1 "	合計	99 百万円																								
システム関連費用	70百万円																																
事務所統廃合費用	28 "																																
その他費用	1 "																																
合計	99 百万円																																

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※ 5 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 2 " 機械及び装置 1 " 構築物 — " 車両運搬具 0 " 合計 4百万円	※ 5 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21百万円 工具、器具及び備品 7 " 機械及び装置 3 " 構築物 4 " 車両運搬具 0 " 合計 37百万円
	※ 6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

(注) 当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	222	5,554	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	406	利益剰余金	10,170	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

(注) 当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	406	10,170	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>44百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>313百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>357百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	44百万円	短期貸付金	313百万円	現金及び現金同等物	357百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>8,877百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,894百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17百万円	関係会社預け金	8,877百万円	現金及び現金同等物	8,894百万円
現金及び預金勘定	44百万円												
短期貸付金	313百万円												
現金及び現金同等物	357百万円												
現金及び預金勘定	17百万円												
関係会社預け金	8,877百万円												
現金及び現金同等物	8,894百万円												
※2 重要な非資金取引の内容 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務増加高 1,242百万円													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手) 左記に同じ			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	210	179	31	機械及び装置	163	148	15
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18百万円	1年内			12百万円
1年超			19 "	1年超			6 "
合計			38百万円	合計			18百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			25百万円	支払リース料			18百万円
減価償却費相当額			19百万円	減価償却費相当額			14百万円
支払利息相当額			2百万円	支払利息相当額			1百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				左記に同じ			
オペレーティング・リース取引(借手)				オペレーティング・リース取引(借手)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,164百万円	1年内			1,043百万円
1年超			7,824 "	1年超			6,780 "
合計			8,989百万円	合計			7,824百万円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、子会社である株式会社ファインライフからの預り及び銀行等金融機関からの借入によっております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44	44	—
(2) 売掛金	28,360	28,360	—
(3) 未収入金	2,083	2,083	—
資産計	30,487	30,487	—
(1) 買掛金	25,340	25,340	—
(2) 関係会社預り金	1,483	1,483	—
(3) 未払金	5,987	5,987	—
(4) 預り金	2,660	2,660	—
負債計	35,472	35,472	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 関係会社預り金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	6

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については三菱食品株式会社への預け入れに限定し、資金調達については三菱食品株式会社及び子会社である株式会社ファインライフからの預り並びに銀行等金融機関からの借入によっております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17	17	—
(2) 売掛金	29,160	29,160	—
(3) 未収入金	5,569	5,569	—
(4) 関係会社預け金	8,877	8,877	—
資産計	43,624	43,624	—
(1) 買掛金	29,430	29,430	—
(2) 関係会社預り金	6,090	6,090	—
(3) 未払金	5,709	5,709	—
(4) 預り金	2,711	2,711	—
負債計	43,942	43,942	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金及び(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 関係会社預り金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	6

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 6百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 6百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務 144百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ. 勤務費用 30百万円

ロ. 確定拠出年金への掛金支払額 74百万円

ハ. 退職給付費用(イ+ロ) 105百万円

(注) 勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

退職給付債務 159百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ. 勤務費用 26百万円

ロ. 確定拠出年金への掛金支払額 78百万円

ハ. 退職給付費用(イ+ロ) 104百万円

(注) 勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr><td>資産除去債務</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>86 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>72 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>72 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td>71 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>58 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>999百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>766百万円</td></tr> </table>	資産除去債務	505百万円	賞与引当金	86 "	未払金	72 "	未払事業税	72 "	在庫評価損	71 "	退職給付引当金	58 "	未払費用	41 "	その他	101 "	繰延税金資産小計	1,011百万円	評価性引当額	△12百万円	繰延税金資産合計	999百万円	資産除去債務に対応する除去費用	△233百万円	繰延税金負債合計	△233百万円	繰延税金資産の純額	766百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 <table> <tr><td>資産除去債務</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>66 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>57 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>34 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>770百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>758百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>564百万円</td></tr> </table>	資産除去債務	452百万円	減価償却費	85 "	賞与引当金	66 "	退職給付引当金	57 "	未払事業税	39 "	未払費用	34 "	その他	35 "	繰延税金資産小計	770百万円	評価性引当額	△12百万円	繰延税金資産合計	758百万円	資産除去債務に対応する除去費用	△193百万円	繰延税金負債合計	△193百万円	繰延税金資産の純額	564百万円
資産除去債務	505百万円																																																						
賞与引当金	86 "																																																						
未払金	72 "																																																						
未払事業税	72 "																																																						
在庫評価損	71 "																																																						
退職給付引当金	58 "																																																						
未払費用	41 "																																																						
その他	101 "																																																						
繰延税金資産小計	1,011百万円																																																						
評価性引当額	△12百万円																																																						
繰延税金資産合計	999百万円																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	△233百万円																																																						
繰延税金負債合計	△233百万円																																																						
繰延税金資産の純額	766百万円																																																						
資産除去債務	452百万円																																																						
減価償却費	85 "																																																						
賞与引当金	66 "																																																						
退職給付引当金	57 "																																																						
未払事業税	39 "																																																						
未払費用	34 "																																																						
その他	35 "																																																						
繰延税金資産小計	770百万円																																																						
評価性引当額	△12百万円																																																						
繰延税金資産合計	758百万円																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	△193百万円																																																						
繰延税金負債合計	△193百万円																																																						
繰延税金資産の純額	564百万円																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重用な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	2.8%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重用な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	2.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.2%																												
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整内容)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																						
住民税均等割	2.8%																																																						
その他	△0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.8%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整内容)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割	1.2%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	2.1%																																																						
その他	△0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.2%																																																						

前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は67百万円減少し、法人税等調整額は67百万円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、低温物流センターの設置にあたり、建物所有者との間で賃借期間1年から20年(平均9年)の事業用借地借家契約を結んでおり、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は平均13年、割引率は平均1.6%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,161百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61 "
時の経過による調整額	20 "
期末残高	1,242百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、低温物流センターの設置にあたり、建物所有者との間で賃借期間1年から20年(平均9年)の事業用借地借家契約を結んでおり、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は平均13年、割引率は平均1.6%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,242百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18 "
時の経過による調整額	19 "
見積の変更による増加額	5 "
資産除去債務の履行による減少額	△19 "
期末残高	1,267百万円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「食品卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、主にコンビニエンスストア向けの低温物流事業を行っております。「食品卸売事業」は、冷凍・チルド食品の卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	財務諸表 計上額
	物流	食品卸売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	221,376	77,398	298,774	—	298,774	—	298,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,915	10,915	—	10,915	△10,915	—
配送収入等							
外部顧客への配送収入等	6,841	165	7,006	244	7,251	—	7,251
セグメント間の配送収入等又は振替高	1,513	—	1,513	—	1,513	△1,513	—
計	229,731	88,479	318,211	244	318,455	△12,429	306,025
セグメント利益	1,790	167	1,957	174	2,132	—	2,132
セグメント資産	29,592	11,747	41,339	2,576	43,916	—	43,916
その他の項目							
減価償却費	673	97	771	31	802	—	802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,451	160	2,611	—	2,611	—	2,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社向事務受託事業等であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	財務諸表 計上額
	物流	食品卸売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	238,691	97,780	336,472	—	336,472	—	336,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,830	15,830	—	15,830	△15,830	—
配送収入等							
外部顧客への配送収入等	7,424	115	7,540	244	7,784	—	7,784
セグメント間の配送収入等又は振替高	1,802	—	1,802	—	1,802	△1,802	—
計	247,919	113,727	361,646	244	361,890	△17,633	344,257
セグメント利益	2,747	356	3,103	194	3,298	—	3,298
セグメント資産	33,133	12,179	45,312	8,670	53,983	—	53,983
その他の項目							
減価償却費	772	153	926	12	938	—	938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,796	8	1,805	—	1,805	—	1,805

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社向事務受託事業等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
株式会社ローソン	237,307	物流事業及び食品卸売事業
株式会社ミニストップ	46,750	食品卸売事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
株式会社ローソン	273,121	物流事業及び食品卸売事業
株式会社ミニストップ	48,352	食品卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 100.0	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売	11	売掛金	12
							配送収入等	1		
							商品の仕入	10,839	買掛金	1,931

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

（注）上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ファインライフ	東京都中央区	10	食品卸売業	(所有) 直接 80.0	当社の販売先 当社の資金預り先 役員の兼任	商品の販売	1,759	売掛金	276
							配送収入等	244		
							商品の仕入	14	買掛金	1
							資金の預り	3,758	関係会社預り金	1,483
							利息の支払	6	未払利息	0
							業務委託	42	未払金	1,963

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
関係会社預り金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 資金の預りの取引金額は期中平均残高を記載しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付	2,705	短期貸付金	313
							利息の受取	4	未収利息	1
	三菱商事パッケージング(株)	東京都中央区	341	包装資材販売	—	当社の仕入先	商品の仕入	3,037	買掛金	458
	フードリンク(株)	東京都港区	446	食肉総合商社	—	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売 商品の仕入	31 4,978	売掛金 買掛金	25 612

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱食品(株)	東京都 大田区	10,630	食品卸売業	(被所有) 直接 100.0	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売	3,192	未収入金	3,338
							配送収入等	571	売掛金	73
							商品の仕入	2,660	買掛金	389
							資金の預入	4,887	関係会社預け金	8,877
							利息の受取	2	未収利息	0
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 間接100.0	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売	41	未収入金	7
							配送収入等	1	売掛金	0
							商品の仕入	22,566	買掛金	2,248

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

関係会社預け金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 資金の預入の取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注) 3. 三菱商事(株)の議決権被所有割合の間接は、三菱食品(株)による所有であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ファイン ライフ	東京都 中央区	10	食品卸売業	(所有) 直接 80.0	当社の販売先 当社の資金預り先 役員の兼任	商品の販売	3,496	売掛金	699
							配送収入等	267		
							商品の仕入	79	買掛金	18
							資金の預り	4,508	関係会社預り金	6,090
							利息の支払	5	未払利息	0
							業務委託	9	未払金	2,089

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

関係会社預り金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 資金の預りの取引金額は期中平均残高を記載しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 利息の受取	1,884 1	—	—
	フードリンク(株)	東京都港区	446	食肉総合商社	—	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売 商品の仕入	51 7,104	売掛金 買掛金	27 740
	(株)アイ・ティ・フロンティア	東京都港区	4,327	I T開発会社	—	当社のシステム委託先	システム委託 経営統合 関連費用	95 15	未払金	12

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注) 2. 資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱食品(株) (東京証券取引所に上場)
三菱商事(株) (東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 120,595円82銭	1株当たり純資産額 155,718円62銭
1株当たり当期純利益金額 20,358円95銭	1株当たり当期純利益金額 45,292円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 814百万円	当期純利益 1,811百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 814百万円	普通株式に係る当期純利益 1,811百万円
普通株式の期中平均株式数 40,000株	普通株式の期中平均株式数 40,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(親会社との合併) 親会社である三菱食品株式会社（以下「三菱食品」）と当社は、平成24年2月21日開催の臨時取締役会において承認された合併契約に基づき、平成24年4月1日をもって当社を消滅会社、三菱食品を存続会社として合併し、当社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員は三菱食品に引き継がれました。 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合当事企業の名称 三菱食品株式会社 事業の内容 食品卸売業 (2) 企業結合の目的 国内食品流通市場を取り巻く環境が大きく変化し、また、同時に多様化している中、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図るため、当社と三菱食品は合併することといたしました。 (3) 企業結合日 平成24年4月1日 (4) 企業結合の法的形式 三菱食品を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併 (5) 結合後企業の名称 三菱食品株式会社

5. 附属明細表

【有形固定資産等明細表】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,113	1,388	73	6,427	2,189	321	4,238
構築物	181	53	8	226	103	27	122
機械及び装置	979	132	11	1,100	603	115	497
車両運搬具	84	11	12	83	70	11	12
工具、器具及び備品	964	175	31	1,108	794	131	313
土地	881	692	—	1,574	—	—	1,574
建設仮勘定	12	536	12	536	—	—	536
有形固定資産計	8,217	2,990	150	11,057	3,761	607	7,295
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1	1	0	0
ソフトウェア	—	—	—	2,028	1,752	195	276
無形固定資産計	—	—	—	2,030	1,753	195	276
長期前払費用	590	372	21	941	572	227	368

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	：資産除去債務会計基準の適用に伴う増加	1,046百万円
〃	：新低温物流センター建設	252 〃
土地	：〃	692 〃
建設仮勘定	：〃	536 〃

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,427	1,300	54	7,673	2,565	383	5,107
構築物	226	35	22	239	116	28	123
機械及び装置	1,100	202	27	1,276	695	115	581
車両運搬具	83	9	7	84	72	9	12
工具、器具及び備品	1,108	178	83	1,204	927	207	276
土地	1,574	—	15	1,558	—	—	1,558
建設仮勘定	536	—	536	—	—	—	—
有形固定資産計	11,057	1,726	748	12,036	4,377	744	7,658
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1	1	0	—
ソフトウェア	—	—	—	2,113	1,946	194	167
無形固定資産計	—	—	—	2,115	1,947	194	167
長期前払費用	941	220	29	1,133	779	264	353

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 : 新低温物流センター建設

931百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（1年以内）				
関係会社預り金	1,554	1,483	0.18	—
合計	1,554	1,483	—	—

（注）「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（1年以内）				
関係会社預り金	1,483	6,090	0.10	—
合計	1,483	6,090	—	—

（注）「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	119	213	119	—	213
役員退職慰労引当金	39	7	—	—	46

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	213	174	213	—	174
役員退職慰労引当金	46	13	60	—	—

【資産除去債務明細表】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishi-shokuhin.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(平成22年度) | 自 平成22年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (平成22年度) | 自 平成22年1月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (平成23年度第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日関東財務局長に提出。 |
| | (平成23年度第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日関東財務局長に提出。 |
| | (平成23年度第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年6月30日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成23年7月1日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成23年10月3日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成24年2月21日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 |
| (8) 臨時報告書 | | | 平成24年2月21日 関東財務局に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）並びに第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年6月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 円	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社（旧会社名 株式会社菱 食）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社（旧会社名 株式会社菱 食）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱食品株式会社（旧会社名 株式会社菱 食）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱食品株式会社（旧会社名 株式会社菱 食）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日 下 靖 規 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 田 円 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社（旧会社名 株式会社菱 食）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社（旧会社名 株式会社菱 食）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日 下 靖 規 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 田 円 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーショクリカーの平成22年10月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーショクリカーの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月1日付で親会社である三菱食品株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桃 崎 有 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩 下 稲 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治屋商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治屋商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月1日付で親会社である三菱食品株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日 下 靖 規 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢 野 浩 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエスの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日 下 靖 規 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢 野 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエスの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日付で親会社である三菱食品株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社として合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田吉泰	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村剛	Ⓔ
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フードサービスネットワークの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フードサービスネットワークの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より建物附属設備の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更を行った。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡 田 吉 泰 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 村 剛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フードサービスネットワークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。監査意見当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フードサービスネットワークの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日付で親会社である三菱食品株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社として合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。